「なごや人権施策基本方針」
令和７年度事業実績

名古屋市スポーツ市民局

目次

【共通施策】
１－１　人権に関する教育・啓発　・・・

１　共通施策

１－１　人権に関する教育・啓発

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
1	人権教育の推進	幼児教育の推進	直接体験活動を通し、子どもたちの豊かな人間性と人権尊重の精神の芽生えを育むため、市立幼稚園において文化的体験活動や、自然・社会体験活動を充実	芸術鑑賞などの文化的体験活動を市立幼稚園10園において実施、また、自然・社会体験活動を全園（20園）において実施	☆☆☆			教育委員会	2-2再
2	人権教育の推進	人権保育の推進	「名古屋市保育所人権保育指針」に基づき、「名古屋市保育所人権保育指針推進編」、「名古屋市保育所人権保育指針実践集」及び「名古屋市保育所人権保育指針ワークブック」の活用を促し、各保育施設における人権保育を推進	・「名古屋市保育所人権保育指針」に基づき、「名古屋市保育所人権保育指針推進編」、「名古屋市保育所人権保育指針実践集」及び「名古屋市保育所人権保育指針ワークブック」の活用を促し、総合的な取り組みを推進 ・各園で人権保育を実践	☆☆☆			子ども青少年局	2-2再
3	人権教育の推進	学校教育における人権教育の推進	あらゆる差別や偏見をなくし、互いの人権を認めあう人間性豊かな児童生徒を育成する人権教育の推進、指導資料の作成、人権教育の研究を推進	全幼・小・中・高・特別支援学校（園）で人権教育を実施、「学校における人権教育をすすめるために～実用編～」活用、人権教育の研究推進をまとめた研究集録作成	☆☆☆			教育委員会	2-2再 2-5再
4	人権教育の推進	教職員への研修の実施	人権教育に関する研修を教職員の経験年数や職務に応じて初任者から校（園）長まで計画的に実施するとともに、研修内容を各校（園）の全職員に広める取り組みを実施	・校（園）長研修会（新任）　57人 ・校（園）長研修会（2年目）44人 ・教頭研修会(新任）　63人 ・教頭研修会(2年目）　55人 ・新任主幹教諭研修会　65人 ・2年目主幹教諭研修会　80人 ・ミドルリーダー研修（11年以上教員）235人 ・教職経験者研修会、高等学校教職経験者研修会、（5年目教員）338人 ・養護教員経験者研修会（Ⅰ）（5年目養護教員）13人 ・幼稚園新規採用教員研修会 116人 ・幼稚園教職経験者研修会（5年目幼稚園教員）7人 ・幼稚園中堅教諭等資質向上研修（10年目幼稚園教員）15人 など	☆☆☆			教育委員会	1-2再 2-5再
5	人権教育の推進	豊かな人間性を育む教育の推進	地域や企業、体験活動の展開を支援するボランティアなどとの連携を充実し、児童生徒の成長にあわせた多様な体験活動を推進	公所や企業、地域住民などと連携して、自然体験にかかわる体験活動、勤労・奉仕体験活動、職場訪問・職場体験、外部講師を招いての講演など、児童生徒の成長に合わせた多様な体験活動を実施。	☆☆☆			教育委員会	2-2再 2-5再
6	人権教育の推進	社会教育における人権教育の推進	差別意識の解消と人権意識の高揚をめざして、生涯学習センターなどの社会教育施設において、さまざまな人権問題についての正しい理解と認識を得るために、講座や講演会を開催 ・人権問題講座の開催（生涯学習センター16回、女性会館1回） ・人権問題特別講演会の開催（生涯学習センター4回、生涯学習課1回）	・人権問題講座の開催（生涯学習センター16回、女性会館1回） ・人権問題特別講演会の開催（生涯学習センター4回、生涯学習課1回）	☆☆☆			教育委員会	2-5再
7	人権教育の推進	市民の学んだ成果を生かした人権教育の推進	市民グループと連携し、人権問題講座にファシリテーターを派遣し、参加体験型学習を推進	・講座の回数　10回（5日間） ・参加したファシリテーターの数　のべ28人	☆☆☆			教育委員会	2-5再
8	人権教育の推進	家庭における人権教育への支援	家庭における人権教育を支援するため、各種啓発パンフレットの配布及び貸出用視聴覚資料の整備を実施 ・啓発冊子の配布 ・貸出用視聴覚資料（DVD）の整備	家庭における人権教育を支援するため、各種啓発パンフレットの配布及び貸出用視聴覚資料の整備を実施 ・啓発冊子の配布 ・貸出用視聴覚資料（DVD）の整備	☆☆☆			教育委員会	

１－１　人権に関する教育・啓発

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
9	人権教育の推進	社会教育施設職員や市民団体指導者に対する研修の実施	地域における人権感覚豊かな指導者の育成をはかるため、市民グループの指導者に対する研修機会の提供や市民の学習活動を支援する職員に対する研修を実施 ・グループリーダー人権問題研修会の開催　2回 ・女性学習団体リーダー研修会の開催　2回 ・人権問題研修推進者研修の開催　3回（第１回目は社会教育関係事務担当者研修と合同開催）	地域における人権感覚豊かな指導者の育成をはかるため、市民グループの指導者に対する研修機会の提供や市民の学習活動を支援する職員に対する研修を実施 ・グループリーダー人権問題研修会の開催　2回 ・女性学習団体リーダー研修会の開催　2回 ・人権問題研修推進者研修の開催　3回（第1回目は社会教育関係事務担当者研修と合同開催）	☆☆☆			教育委員会	1-2再
10	人権教育の推進	地域における障害者青年学級の指導者などの育成	地域における人権感覚豊かな指導者の育成をはかるため、心身に障害のある方が仲間やボランティアの人たちとともに集団活動を行う障害者青年学級の指導者に対する研修を実施	年1回 （障害者青年学級主事会研究会第2回時に実施）	☆☆☆			健康福祉局	1-2再
11	人権教育の推進	男女平等参画教育資料の作成・配布	男女平等参画教育資料を作成し、市内小学2年生・中学1年生に配布 デートDVリーフレットの配布・活用	・市内小学2年生に男女平等教育資料「たいせつなこと」約19,900部を配布 ・市内中学1年生に男女平等教育資料「「自分らしく」を大切に」約20,200部を配布 ・高校生・大学生等の若年層を対象としたデートDVリーフレット「DV or not？」9,750部を作成、市内高校1年生及びその保護者に配付	☆☆☆			スポーツ市民局	
12	人権教育の推進	小中学校への障害者スポーツの体験出前授業	障害者スポーツの振興に向けて、市立小中学校において障害者スポーツ体験出前授業を実施	障害者スポーツ体験出前授業の実施 市立小中学校　70校	☆☆☆			スポーツ市民局	
13	人権啓発の推進	なごや人権啓発センターの運営	なごや人権啓発センターにおいて、様々な人権分野についてのパネルの展示やタッチパネルPCを使用した人権学習のほか、車いす体験、高齢者や妊婦などの疑似体験による人権学習、小中学校等の校外学習の受入れ、人権に関連する図書・DVDの配架・閲覧・貸出等による啓発を実施	なごや人権啓発センター　開館日数　308日 利用者数　50,846人 うち社会見学　149団体　7,083人	☆☆☆			スポーツ市民局	
14	人権啓発の推進	講演会・研修会などによる人権啓発の推進	憲法週間や人権週間をはじめ年間を通じて、様々な人権課題に関する講演会、研修会等の啓発事業を実施 ・憲法週間と人権強調月間にあわせ5月と8月に映画会を開催 ・人権週間に近い時期に人通りの多いにぎやかな場所において啓発イベントを実施 ・モノづくり体験教室、パラスポーツ体験、講演会などを実施する人権セミナー8回 ・プロスポーツ選手と連携した人権スポーツ教室1回、車いすバスケットボール体験教室1回 ・小学校低学年程度の児童を対象としたモノづくりワークショップやパラスポーツ体験会などを実施する子どもじんけん教室　月2回程度　など	・憲法週間人権啓発映画会　217人 ・みんなで楽しむ映画会　845人 ・ソレイユフェスタ　6,000人 ・人権セミナー　8回　421人 ・人権スポーツ教室　47人、車いすバスケットボール体験教室34人	☆☆☆			スポーツ市民局	
15	人権啓発の推進	新たな人権擁護体制整備に係る調査等	差別事案の発生に対して、実効性のある対応ができる体制を整備するため、「新たな人権擁護体制の仕組みづくり」にかかる調査・検討を行うもの。 ・人権条例の制定にかかる調査・検討 ・なごや人権センター（仮称）新設にかかる調査 ・啓発事業	・実効性のある条例の制定に係る検討を行うために、名古屋市人権に関する条例（仮称）検討会の開催（計5回） ・新たな人権相談総合窓口や第三者的な紛争解決機関を整備するための、なごや人権センター（仮称）新設にかかる調査を実施 ・市内在住・在学の学生が、人権についての大学生向けの講義を一から企画。	☆☆☆			スポーツ市民局	
16	人権啓発の推進	啓発資料・交通広告・各種メディア等による人権啓発の推進	女性、子どもなどの人権課題をはじめ、性的少数者や犯罪被害者等のさまざまな人権分野を含めた人権課題について広く市民に周知するため、各種啓発資料を作成・提供するとともに、広報なごやへの啓発記事掲載など、さまざまな方法による啓発を実施	・ラジオ番組、各種広報誌への記事の掲載、ウェブサイトでの啓発 ・啓発冊子の作成提供（「人権ア・ラ・カルト」始め5種類） ・啓発物品の作成提供（ボールペン始め12種類） ・市役所・区役所などの市の公共施設に啓発ポスターを掲出	☆☆☆			スポーツ市民局	

１－１　人権に関する教育・啓発

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
17	人権啓発の推進	懸垂幕・立看板・ポスターなどによる人権啓発の推進	人権の大切さを訴えかける懸垂幕・立看板・ポスターなどを、人権週間の時期等に市内の各施設へ掲出	憲法週間・人権週間の時期に、各区役所・支所をはじめ、市内施設150箇所にて人権の大切さを訴えかける懸垂幕・立看板を掲出	☆☆☆			スポーツ市民局	
18	人権啓発の推進	人権コーナーの充実	人権に関する啓発冊子の配布・閲覧などを行う人権コーナーを各区役所・支所などに設置し、人権について充実した情報を提供	各種人権啓発冊子の配布に加え、国・愛知県・本市の人権施策に関する各種情報を提供	☆☆☆			スポーツ市民局	
19	人権啓発の推進	人権尊重のまちづくり事業	人権意識が広くいきわたった地域社会づくりをすすめるため、市民の参画と協働による啓発・学習活動などを全区で推進 ・各区1回（計16回）	全区で実施 千種区：外国人についての体験型事業 東区：外国人についての体験型事業 北区：女性についての講演会 西区：部落差別（同和問題）についての体験型事業 中村区：eスポーツ体験型事業 中区：モルック体験型事業 昭和区：平和と人権についての講演とコンサート 瑞穂区：ボッチャ体験型事業 熱田区：障害者と人権についての講演会 中川区：外国人についての講演会 港区：障害者についての講演会とコンサート 南区：外国人についての講演と体験型事業 守山区：外国人についての講演会 緑区：人権一般についての講演会と体験型事業 名東区：女性についての映画会と講演会 天白区：外国人についてのコンサート、講演会とワークショップ	☆☆☆			スポーツ市民局	1-3再
20	人権啓発の推進	文化センターにおける人権啓発の推進	地域社会における人権啓発の活動拠点として、講演会や人権啓発パネル展などの啓発を実施	・憲法週間及び人権週間記念行事における講演会、パネル展などの啓発事業の実施 西文化センター　38回、2,371人 中文化センター　272回、4,360人 ・教養文化事業の実施 西文化センター　162回、1,117人 中文化センター　108回、1,054人	☆☆☆			スポーツ市民局	2-5再
21	人権啓発の推進	人権施策推進会議による総合的な推進	人権施策推進会議（スポーツ市民局主管副市長を会長、他の副市長を副会長とする庁内推進組織）により、人権施策を総合的・計画的に推進	・推進会議（局長級）　2回 ・幹事会（課長級）　2回	☆☆☆			スポーツ市民局	
22	人権啓発の推進	人権施策担当課長連絡会議による連絡調整・情報交換	なごや人権施策基本方針に掲げる分野別施策の所管課の担当課長を構成員とする人権施策担当課長連絡会議を開催し、各分野の課題解決や情報交換などを実施	人権施策担当課長連絡会議　1回	☆☆☆			スポーツ市民局	
23	人権啓発の推進	関係団体と連携した啓発活動の実施	国、愛知県、人権擁護委員を中心に、様々な機関と連携・協力しながら、各種人権啓発活動を幅広く実施	愛知人権啓発活動ネットワーク協議会と共同で実施 ・会議の開催　3回 ・夏の人権映画会　845人 ・ソレイユフェスタ　6000人 ・人権セミナー　8回　421人 ・人権スポーツ教室　47人 ・車いすバスケットボール体験教室　34人	☆☆☆			スポーツ市民局	

１－１　人権に関する教育・啓発

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
24	人権啓発の推進	子どもの権利擁護機関の運営	子どもの権利を守る文化及び社会の形成をめざし、子どもの最善の利益を確保するため、子どもの権利侵害に関する相談等に基づき子どもの権利の保障をはかるとともに、子どもの権利に関する普及啓発を広く推進する「子どもの権利擁護機関」を運営する	・初回相談件数：444件（のべ活動件数：3,178件） ①対人関係（97件） ②教職員の対応（63件） ③心身の悩み（49件） ・活動報告会を一般向け及び子ども向け3回の計4回開催 ・広報活動として、機関紙、カード等の配布やウェブサイトを通じた情報提供等に加え、子どもが子どもの権利等をテーマに動画等を作成し、その作品を活用してPR	☆☆☆			子ども青少年局	1-3再 1-4再 2-2再
25	人権啓発の推進	平和に関する啓発施策の推進	名古屋空襲をはじめとした戦争の悲惨さや戦争に関する歴史的事実を次世代に伝え、平和を希求する市民意識を醸成するため、愛知・名古屋 戦争に関する資料館において戦争に関する資料の展示を実施するとともに、なごや平和の日を中心とした平和継承事業等を実施	・戦争に関する資料館の運営（来館者数：10,818人） ・戦争に関する資料の収集（2,000点） ・戦争に関する資料の保管（21,851点） ・戦争に関する資料の貸出 （収蔵資料：9件、戦争体験ビデオ：2件） ・「インターネット戦争資料展」の開催 （展示数：200点、アクセス件数：33,807件） ・戦争に関する寄贈資料を広く市民の方々にご覧いただくため、巡回収蔵資料展を実施（イオンモールNagoyaNoritakeGarden、名城大学、鶴舞中央図書館） ・専門家による解説のもと、戦争遺跡を巡るウォーキングイベントを実施（年1回） ・戦争に関する資料館運営協議会の開催（年2回） ・戦争体験を語り伝える平和学習支援事業を実施（名古屋市内4校） ・戦争体験を語り伝えるため、夏休み特別企画を実施（11回） ・資料館設立10周年（戦後80年）事業として、「戦後80年平和シンポジウム」の開催や、館内映像資料の作成、館内改装などを実施 ・平和継承事業（なごや平和祈念式典、なごやピースデー、なごや平和フォトコンテスト、なごやピースフェスタ）を実施	☆☆☆			総務局	

１－２　人権に関する研修

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
1	職員研修等の推進	職員研修の計画的かつ継続的な実施	職員が人権尊重を基本とした職務を遂行するため、新規採用職員をはじめとした各階層別の研修などにおいて、人権に関する職員研修を計画的かつ継続的に実施	5,702人（新規採用者、2年目、3年目、5年目、 中堅、主任・技能主任、課長補佐昇任、課長補佐5年目、新任課長、新任部長研修、会計年度任用職員、職員講演会）	☆☆☆			総務局	2-5再
2	職員研修等の推進	研修指導者の養成および所属別研修の充実	人権研修の講師等となる職員を養成するための人権指導者養成研修を実施するとともに、各所属で実施する所属別人権研修を充実	・指導者養成研修　26人 ・指導者研究会　30人 ・所属別研修　2,215人 ・全職員向けの職場内人権研修　24,581人	☆☆☆			総務局	2-5再
3	職員研修等の推進	教職員への研修の実施（再掲）	人権教育に関する研修を教職員の経験年数や職務に応じて初任者から校（園）長まで計画的に実施するとともに、研修内容を各校（園）の全職員に広める取り組みを実施	・校（園）長研修会（新任）　57人 ・校（園）長研修会（2年目）44人 ・教頭研修会(新任）　63人 ・教頭研修会(2年目）　55人 ・新任主幹教諭研修会　65人 ・2年目主幹教諭研修会　80人 ・ミドルリーダー研修（11年以上教員）235人 ・教職経験者研修会、高等学校教職経験者研修会、（5年目教員）338人 ・養護教員経験者研修会（Ⅰ）（5年目養護教員）13人 ・幼稚園新規採用教員研修会 116人 ・幼稚園教職経験者研修会（5年目幼稚園教員）7人 ・幼稚園中堅教諭等資質向上研修（10年目幼稚園教員）15人 など	☆☆☆			教育委員会	1-1再 2-5再
4	職員研修等の推進	社会教育施設職員や市民団体指導者に対する研修の実施（再掲）	地域における人権感覚豊かな指導者の育成をはかるため、市民グループの指導者に対する研修機会の提供や市民の学習活動を支援する職員に対する研修を実施 ・グループリーダー人権問題研修会の開催　2回 ・女性学習団体リーダー研修会の開催　2回 ・人権問題研修推進者研修の開催　3回（第1回目は社会教育関係事務担当者研修と合同開催）	地域における人権感覚豊かな指導者の育成をはかるため、市民グループの指導者に対する研修機会の提供や市民の学習活動を支援する職員に対する研修を実施 ・グループリーダー人権問題研修会の開催　2回 ・女性学習団体リーダー研修会の開催　2回 ・人権問題研修推進者研修の開催　3回（第1回目は社会教育関係事務担当者研修と合同開催）	☆☆☆			教育委員会	1-1再
5	職員研修等の推進	地域における障害者青年学級の指導者などの育成（再掲）	地域における人権感覚豊かな指導者の育成をはかるため、心身に障害のある方が仲間やボランティアの人たちとともに集団活動を行う障害者青年学級の指導者に対する研修を実施	年1回 （障害者青年学級主事会研究会第2回時に実施）	☆☆☆			健康福祉局	1-1再
6	職員研修等の推進	ウェブアクセシビリティ研修の実施	ウェブサイトの記事を作成する新任担当職員に対して、障害者のインターネット利用状況やウェブアクセシビリティに関する知識を身につけてもらい、ウェブサイト作成の際にウェブアクセシビリティに配慮したページ作りをしてもらうための研修を実施	ウェブアクセシビリティの外部講師を招き、各局室区ウェブサイト担当者　68人に対して実施	☆☆☆			市長室	
7	職員研修等の推進	女性に対する暴力防止に関する研修の実施等	女性に対する暴力防止に関する業務を直接担当していない職員であっても、日常業務において被害者である市民の方と接する可能性があるため、女性に対する暴力防止に関する理解をもち、被害者の2次被害を防止するための研修を実施	女性に対する暴力防止研修を実施（1回/57人）	☆☆☆			スポーツ市民局	
8	職員研修等の推進	障害者差別に関する職員等向け研修の実施	障害者差別解消の推進に向け、職員等向けあいサポーター養成研修（課長級職員対象、課長補佐級職員対象、希望職員等対象）を実施	・本市課長級職員研修の実施 ・本市課長補佐級職員研修の実施 ・本職員等（指定管理事業者等を含む）向け研修の実施	☆☆☆			健康福祉局	
9	職員研修等の推進	多文化対応力向上研修の実施	・外国人市民にもわかりやすい「やさしい日本語」を使った行政文書の作成方法や窓口での対応方法などの習得を図るための職員研修を実施 ・市民及び職員の多文化共生に対する理解と認知の向上を図るための取組みを実施	研修名：やさしい日本語研修 日　時：8月6日（水） ① 14:30～17:30 8月7日（木） ② 9:00～12:00 ③ 13:30～16:30 受講者数：117名	☆☆☆			観光文化交流局	

１－２　人権に関する研修

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
10	職員研修等の推進	犯罪被害者等支援研修の実施	犯罪被害者等のおかれた立場や心情等についての理解の促進と、市や関係機関による犯罪被害者等支援施策の周知を図るための職員研修を実施（年１回）	犯罪被害者等支援研修(職員研修)の実施　1回	☆☆☆			スポーツ市民局	
11	職員研修等の推進	情報公開・個人情報保護に関する研修の実施	情報公開及び個人情報保護に関する制度理解の促進を図るための職員研修を実施	・情報公開及び個人情報保護等連絡調整会議担当者研修会　73人 ・情報公開及び個人情報保護等連絡調整会議研修会（課長級）　35人 ・情報あんしん条例講演会　140人 ・2年目職員研修　439人 ・情報公開及び個人情報保護制度に係る外部講師講演会　87人 ・会計年度任用職員研修（新任職員）　1,292人	☆☆☆			スポーツ市民局	
12	企業研修の支援等	人権研修講師の派遣	人権研修に取り組む企業や団体等を支援するため、要望に応じてなごや人権啓発センターの職員が希望する会場に出向いて、人権啓発に係る講義を実施	企業等への講師派遣　267人	☆☆☆			スポーツ市民局	
13	企業研修の支援等	人権研修資料の提供等	人権研修に取り組む企業や団体等を支援するため、なごや人権啓発センターにおいて、研修室の利用のほか、啓発資料の提供や関連図書・DVD等の貸出しを実施	・啓発冊子等の提供 ・図書の貸し出し　72人　166冊 ・視聴覚資料の貸し出し　55人　103本 ・研修室の貸し出し	☆☆☆			スポーツ市民局	
14	企業研修の支援等	人権啓発支援事業	市内中小企業に対して人権尊重の理念を広く普及させるとともに、その理解を深めるために、国の委託事業として人権啓発支援セミナーを実施	企業のための人権セミナー 「ビジネスと人権　～大きな流れの中で身近な仕事を考える～」（令和7年12月） 参加者22名	☆☆☆			経済局	
15	公正な採用選考	採用担当者への研修の実施	採用事務に関わる市職員・外郭団体職員を対象に国や県の啓発冊子等を活用し、公正な採用選考にかかる研修を実施	実施1回　213人	☆☆☆			スポーツ市民局	

１－３　人権尊重のまちづくり

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
1	都市施設整備におけるバリアフリー化の推進	福祉都市環境整備の推進	市民の誰もが安全で快適に生活しやすく活動しやすい都市環境を築いていくため、平成29年3月に改定および令和4年3月に一部改定した福祉都市環境整備指針に基づき、ハード・ソフト両面からの福祉的整備を推進	各局・各事業者の進捗状況を福祉のまちづくり推進会議で確認	☆☆☆			健康福祉局	
2	都市施設整備におけるバリアフリー化の推進	福祉都市環境整備の推進	多くの市民が日常利用する建築物を対象に、整備計画届出書の受付および指導や助言の実施、バリアフリー認定の実施	実施 ・愛知県人にやさしい街づくりの推進に関する条例に基づく届出書の受付　509件 ・バリアフリー法第17条に基づく認定の実施　0件	☆☆☆			住宅都市局	
3	都市施設整備におけるバリアフリー化の推進	バリアフリー法に基づく重点整備地区の整備の促進	重点整備地区におけるバリアフリー基本構想に基づき、すべての人が安全で快適に移動できるよう、旅客施設とその周辺の道路、駅前広場などの一体的整備を促進	各局・各事業者の進捗状況を福祉のまちづくり推進会議で確認	☆☆☆			健康福祉局	
4	都市施設整備におけるバリアフリー化の推進	民間鉄道駅舎のバリアフリー化の促進	高齢者や障害者などが利用しやすい移動環境の整備をはかるため、民間鉄道駅舎のバリアフリー化を促進	可動式ホーム柵設置に対する補助 ・JR名古屋駅 ・近鉄名古屋駅 段差解消に対する補助 ・名鉄森下駅	☆☆☆			健康福祉局	
5	都市施設整備におけるバリアフリー化の推進	バリアフリー整備相談支援事業	市が行う施設整備に障害者や高齢者をはじめ配慮を必要とする当事者が参画する場を設け、使いやすさ等のニーズを施設整備に反映させ、バリアフリーのまちづくりを推進	事業を開始	☆☆☆			健康福祉局	
6	都市施設整備におけるバリアフリー化の推進	宿泊施設バリアフリー化推進事業	2026年に開催が予定されている第20回アジア競技大会、第5回アジアパラ競技大会を見据え、誰もが安全で快適な宿泊施設を利用できる環境整備を推進するため、宿泊施設のバリアフリー化に必要となる経費の一部を助成	助成12件	☆☆☆			観光文化交流局	
7	都市施設整備におけるバリアフリー化の推進	ユニバーサルデザインタクシー導入の促進	障害者、高齢者、妊産婦、子ども連れの人など、すべての人が利用しやすいユニバーサルデザインタクシーの導入を促進	ユニバーサルデザインタクシーを導入するタクシー事業者に1台あたり20万円を補助　165台	☆☆☆			健康福祉局	
8	都市施設整備におけるバリアフリー化の推進	「なごやバリアフリーお出かけナビ」による市内施設等のバリアフリー情報の提供	市内の施設等のバリアフリー情報をウェブサイトで提供	下記施設を加え、内容を充実させた。 ・宿泊施設（新規：3施設） ・公園・スポーツ施設（新規：5施設） ・観光施設（新規：5施設） ・飲食店（新規：3施設）	☆☆☆			健康福祉局	
9	都市施設整備におけるバリアフリー化の推進	宿泊施設のバリアフリー化基準の制定	2026年に開催が予定されている第20回アジア競技大会、第5回アジアパラ競技大会を契機として、宿泊施設の建築におけるバリアフリー化の基準を制定	有識者による基準検討懇談会の開催（3回）、パブリックコメントの実施のうえ、宿泊施設のバリアフリー化基準を定めた条例を制定	☆☆☆			住宅都市局	
10	都市施設整備におけるバリアフリー化の推進	既設市営中層住宅へのエレベーターの設置	入居者の高齢化の進行などに対応するため、既設市営中層住宅にエレベーターを設置	設置に係る調整を実施	☆☆☆			住宅都市局	

１－３　人権尊重のまちづくり

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
11	都市施設整備におけるバリアフリー化の推進	車いす利用者向け住宅の供給	車いす利用者が安全で快適に暮らせるように、市営住宅を建設する際に車いす利用者専用住宅を供給	建設中	☆☆☆			住宅都市局	
12	都市施設整備におけるバリアフリー化の推進	既設市営住宅の住戸内等設備の改善	入居者の高齢化の進行などに対応するため、既設市営住宅の手すり設置、ドアノブのレバーハンドル化等住戸内設備の改善などを実施	改善住戸数：751戸	☆☆☆			住宅都市局	2-5再
13	都市施設整備におけるバリアフリー化の推進	セイフティライブロード事業	高齢者・障害者の利用が多い施設の周辺を、利用しやすい歩行空間として整備	・福祉施設周辺道路整備整備：【累積：25地区】	☆☆☆			緑政土木局	
14	都市施設整備におけるバリアフリー化の推進	公共交通機関におけるバリアフリー化の推進	地下鉄駅エレベーターの整備 地下鉄駅構内トイレのリニューアル 鶴舞線可動式ホーム柵の整備 ホームと車両の段差・隙間の改善 地下鉄駅のバリアフリー設備の充実 バス車内への液晶式停留所名表示器の設置 地下鉄の車内案内表示装置の多言語化 駅の旅客案内表示装置の更新 わかりやすい案内サインの整備	・エレベーターの整備 1駅完了 （伏見駅） 5駅整備中（御器所駅、本山駅、新瑞橋駅、瑞穂運動場西駅、本郷駅） ・地下鉄駅構内トイレのリニューアル 12駅15か所において、工事を実施 ・鶴舞線可動式ホーム柵の整備 可動式ホーム柵の製造及び設置を実施し、伏見駅から原駅までの12駅において供用開始 ・ホームと車両の段差・隙間の改善 11駅において、工事を実施 ・地下鉄駅のバリアフリー設備の充実 24駅において、乗降口を示す警告ブロックを敷設 ・バス車内へ液晶式停留所名表示器を設置（107両） ・地下鉄の車内案内表示装置の多言語化を実施（321両） ・東山線旅客案内装置の更新工事中 ・わかりやすい案内サインの整備 8駅において、文字や記号を大きく表示しピクトグラムや駅番号を活用するなど、誰もが分かりやすい案内サインを整備	☆☆☆			交通局	
15	情報のバリアフリーの推進	市公式ウェブサイトで提供する情報のアクセシビリティの推進	市公式ウェブサイトで提供する情報のアクセシビリティ（障害者や高齢者、外国人も含めたあらゆる人々が利用できるようにすること）を推進するため、 コンテンツの新設・更新時にアクセシビリティへの対応を点検・実施 市公式ウェブサイトに機械翻訳機能を搭載	・コンテンツの新設・更新に合わせ複数職員にてウェブアクセシビリティへの対応を点検 ・ウェブアクセシビリティ試験を実施し、その結果を市公式ウェブサイト上にて公開 ・市公式ウェブサイトにおける機械翻訳機能の運用	☆☆☆			市長室	
16	情報のバリアフリーの推進	点字・音声による広報なごやの製作・配送	視覚障害者などが広報なごやの情報を得られるよう、「広報なごや点字版（市版・区版）」と「声の広報なごや（市版・区版）」を製作・配送 点字データのメール提供及び市公式ウェブサイト上へのアップロードを実施	・「広報なごや点字版」の製作 市版139部、区版151部、点字データ4部 ・「声の広報なごや（市版・区版）」の製作 音楽CD版36部、デイジー版234部 （発行部数：令和8年3月号実績より）	☆☆☆			市長室	
17	情報のバリアフリーの推進	市長定例記者会見における手話通訳の実施	聴覚障害者が市長定例記者会見の情報を即時に得られるよう、手話通訳を実施	市長定例記者会見（全27回）の生配信及び録画配信のすべてにおいて手話通訳を実施	☆☆☆			市長室	
18	情報のバリアフリーの推進	市民情報センターの運営等	誰でも等しく市政に関する情報を受け取ることができるよう市政情報の総合提供窓口として市民情報センターを運営するとともに、請求に応じて本市が保有する行政文書を公開するなど情報公開を推進	市民情報センターの利用実績：37,216人 行政文書公開請求：2,869件 保有個人情報開示請求：696件	☆☆☆			スポーツ市民局	

１－３　人権尊重のまちづくり

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
19	情報のバリアフリーの推進	「ウェルネットなごや」による福祉関連情報の提供	市内のバリアフリー情報や、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に係る事業者情報などの福祉関連情報をウェブサイトで提供	主な掲載内容 ・市内のバリアフリー情報 ・障害者福祉サービス事業者情報 ・障害者福祉のしおり	☆☆☆			健康福祉局	2-4再
20	情報のバリアフリーの推進	区役所における多言語対応に係る環境整備	外国人市民が比較的多い千種区、中村区、中区、港区において、外国人総合案内を設置	【外国人総合案内(コンシェルジュ)】 〇千種区:12,482件 ・月、木(木曜日が祝日の場合は翌日):英語 ・火(火曜日が祝日の場合は翌日):ベトナム語 〇中村区:16,787件 ・月、水、金:ベトナム語 ・月、火、木:ネパール語 〇中区:28,517件 ・月:中国語 ・月・火:ネパール語 ・水:ベトナム語 ・木:フィリピノ語 ・金:ベトナム語 〇港区:5,382件 ・月、水、日曜開庁日、連休後の開庁日 :ポルトガル語 ・金:フィリピノ語 【区役所・支所における遠隔通訳・機械翻訳】 226件	☆☆☆			観光文化交流局	2-6再
21	情報のバリアフリーの推進	デジタルトランスフォーメーションを活用した多言語環境整備	デジタルトランスフォーメーションの活用により、多言語情報の質・数量・提供速度を向上させ、言語による情報格差の解消を図る ・AIを活用した行政文書機械翻訳システムの展開 ・遠隔通訳・音声機械翻訳機能を搭載したタブレット端末を各区・支所に導入	デジタルトランスフォーメーションの活用により、多言語情報の質・数量・提供速度を向上させ、言語による情報格差の解消を図った。 ・市ウェブサイトにおける機械翻訳機能の利用(令和6年度より市長室広報課へ事業移管) ・AI翻訳システムの利用 ・遠隔通訳、音声機械翻訳はともに17言語で実施	☆☆☆			観光文化交流局	2-6再
22	情報のバリアフリーの推進	読書バリアフリー法に基づく読書環境の整備	「視覚障害者等の読書環境の整備に関する法律(読書バリアフリー法)」に基づき、電子書籍及び点字文庫の充実を図る	電子書籍約1万9千点を提供し、年間121,823人、171,559点の利用があった。 点字図書・デイジー図書の製作　174点 点訳ボランティアの養成	☆☆☆			教育委員会	2-4再
23	意識のバリアフリーの推進	意識のバリアフリーの推進	障害を正しく理解するとともに、偏見や差別のないまちづくりを推進するため、啓発活動などを実施	「意識のバリアフリー行動宣言」の働きかけと併せて、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する名古屋市職員対応要領」(令和5年12月一部改正)の周知・徹底を図った。	☆☆☆			健康福祉局	
24	意識のバリアフリーの推進	障害者理解に関する講師派遣事業	市民・事業者が、障害および障害のある人への理解を深めるとともに、社会的障壁を取り除くための配慮やサポート方法等を学ぶことができるよう、障害のある人を含む講師を派遣し、講演や実体験を通じた学びの機会を提供	「障害者理解に関する講師派遣事業」の実施 (「ナゴヤあいサポート事業」と一体的に実施)	☆☆☆			健康福祉局	
25	意識のバリアフリーの推進	優先席、車いす使用者用駐車場等の適正利用に関する周知啓発	高齢者や障害のある人がスムーズに外に出られるよう、優先席、車いす使用者用駐車場等の適正利用について啓発を実施	優先席や車椅子使用者駐車場等の適正利用に関するポスターを掲出	☆☆☆			健康福祉局	
26	意識のバリアフリーの推進	ナゴヤあいサポート事業	障害の特性を理解して、障害のある方に対してちょっとした手助けを実践する「あいサポーター」を養成	「ナゴヤあいサポート事業」の実施 ・あいサポーター人数　7,214人(累計10,432人) ・あいサポートキッズ人数　2,257人(累計3,466人) ・あいサポート企業・団体認定数　6ヶ所(累計15ヶ所)	☆☆☆			健康福祉局	2-4再
27	意識のバリアフリーの推進	コミュニケーションカードの作成	聴覚障害者、知的障害者、発達障害者等が外出先等で円滑な意思疎通を図るためのコミュニケーションカードを作成	・日常生活の様々な場面を文字やイラストで表したコミュニケーションカードの作成・配布 ・障害福祉関係の窓口手続きについてイラストを用いて示したコミュニケーションボードの作成・配布	☆☆☆			健康福祉局	2-4再

１－３　人権尊重のまちづくり

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
28	意識のバリアフリーの推進	インクルーシブ教育システムの推進	子どもたちの社会性や豊かな人間性を育成するため、障害のない子どもと障害のある子どもとの交流及び共同学習を実施し、インクルーシブ教育システムを推進	特別支援学校、特別支援学級において交流及び共同学習を実施	☆☆☆			教育委員会	2-4再
29	地域で支えあうパートナーシップの推進	ボランティア制度の管理運営	名古屋国際センターにおいて、多文化共生、異文化理解、国際協力に関わるボランティア制度を管理運営 ・通訳・翻訳、日本語学習支援、ホームステイ受け入れ等16種類のボランティア活動の推進	・ボランティア制度の管理運営 年間活動人数：のべ3,834名 登録者数：のべ915名	☆☆☆			観光文化交流局	2-6再
30	地域で支えあうパートナーシップの推進	外国人防災啓発事業	「なごや災害ボランティア連絡会」や地域住民、地域の日本語教室等と連携し、外国人住民向けに防災啓発事業を実施 ・外国人防災啓発事業	・防災出前講座 4回実施　参加者数：延べ116名 ・防災サロン 3回実施　参加者数：166名 ・なごや市民総ぐるみ防災訓練への参加 1回実施　参加者数：29名 ・地域における合同訓練の実施 1回実施　参加者数80名	☆☆☆			観光文化交流局	2-6再 2-8再
31	地域で支えあうパートナーシップの推進	NIC日本語教室	名古屋国際センターにおいて、外国人市民に必要な日本語でのコミュニケーションの機会と、生活に必要な情報を提供。市民ボランティアとの相互交流を通して異文化理解を促進 ・全10回程度の講座を年3回実施	・NIC日本語教室 第1期：5月～7月（10回） 第2期：9月～11月（10回） 第3期：1月～3月（10回） 参加者数：延べ1,415名	☆☆☆			観光文化交流局	2-6再
32	地域で支えあうパートナーシップの推進	やさしい日本語普及啓発事業	外国人と日本人の言葉の壁を取り除き、災害時や行政窓口及び地域における円滑な情報伝達・コミュニケーションの促進を図ることを目的として、「やさしい日本語」の普及啓発を行う ・「やさしい日本語」講座等の実施 ・「やさしい日本語」での情報発信および作成物の活用	・「やさしい日本語」研修・講座等 2回実施　参加者数：延べ93名 ・市民レベルでの普及啓発活動 「やさしい日本語」での情報発信及び作成物の活用	☆☆☆			観光文化交流局	2-6再
33	地域で支えあうパートナーシップの推進	NIC子ども日本語教室、NIC高校生日本語教室	名古屋国際センターにおいて、外国人児童・生徒を支援する各種研修や教室を実施 ・NIC子ども日本語教室 全10回程度の講座を年4回実施 ・外国人児童・生徒サポーター研修 ・NIC高校生日本語教室 全10回程度の講座を年4回（うち、夏休みは全5回程度）実施 ・キャリア支援プログラム	・NIC子ども日本語教室 第1期：5月～7月（10回） 夏休み：7月～8月（10回） 第2期：9月～11月（10回） 第3期：1月～3月（10回） 参加者数：延べ1,978名 ・外国人児童・生徒サポーター研修 入門編（全3回）　参加者数：56名 実践編　参加者数：36名 ・NIC高校生日本語教室 第1期：5月～7月（10回） 夏休み：7月～8月（5回） 第2期：9月～11月（10回） 第3期：1月～3月（10回） 参加者数：延べ656名	☆☆☆			観光文化交流局	2-6再
34	地域で支えあうパートナーシップの推進	NIC外国人防災サポーター制度の運営・養成	外国人住民を「NIC外国人防災サポーター」として登録・養成し、名古屋国際センターの「外国人防災啓発事業」や地域の防災イベントに派遣	名古屋国際センターの事業や地域の防災イベント等において、計6 回の防災啓発と2回の人材育成研修を実施。 活動人数：延べ14名 NIC外国人防災サポーター登録者数：9名	☆☆☆			観光文化交流局	2-6再 2-8再
35	地域で支えあうパートナーシップの推進	多文化共生まちづくり事業	国籍を問わず多様な住民の主体的な地域社会への参画や「顔の見える」関係づくりを促すため、地域の要請に応じ支援を実施	名古屋市中村区社会福祉協議会、名古屋市中区社会福祉協議会の地域福祉活動計画の事業実施に協力した。 そのほか、地域日本語教育コーディネート事業において、地域における多文化共生の拠点となる地域日本語教育の体制づくりを進めた。また、「やさしい日本語」講座や防災出前講座を行い、地域住民の社会参画や交流を促進した。	☆☆☆			観光文化交流局	2-6再

１－３　人権尊重のまちづくり

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
36	地域で支えあうパートナーシップの推進	ＮＰＯ活動に関する情報提供等の実施	市民活動推進センターにおいて、NPOの活動を支援･促進するため、情報収集･提供、相談、講座などを実施	･ウェブサイトによる情報提供 ･アドバイザー等によるボランティア活動やNPOの運営等に関する相談･助言 （相談･情報提供等　1,474件） ･ボランティア･NPO活動に関する講座等の開催 （回数　44回、参加人数　7,484人） ･会議室等活動場所の提供	☆☆☆			スポーツ市民局	
37	地域で支えあうパートナーシップの推進	人権尊重のまちづくり事業（再掲）	人権意識が広くいきわたった地域社会づくりをすすめるため、市民の参画と協働による啓発･学習活動などを全区で推進 ･各区1回（計16回）	全区で実施 千種区：外国人についての体験型事業 東区：外国人についての体験型事業 北区：女性についての講演会 西区：部落差別（同和問題）についての体験型事業 中村区：eスポーツ体験型事業 中区：モルック体験型事業 昭和区：平和と人権についての講演とコンサート 瑞穂区：ボッチャ体験型事業 熱田区：障害者と人権についての講演会 中川区：外国人についての講演会 港区：障害者についての講演会とコンサート 南区：外国人についての講演と体験型事業 守山区：外国人についての講演会 緑区：人権一般についての講演会と体験型事業 名東区：女性についての映画会と講演会 天白区：外国人についてのコンサート、講演会とワークショップ	☆☆☆			スポーツ市民局	1-1再
38	地域で支えあうパートナーシップの推進	地域福祉の推進	地域における福祉の課題やニーズを明らかにするとともに、その解決に向け市民と行政の協働により多様な支援を提供する体制を整備するための地域福祉計画を策定し、市民一人ひとりが安心して生活することができるよう地域で支えあう仕組みづくりを推進	･地域福祉計画の進行管理作業 ･包括的な相談支援体制の構築、ふれあい給食サービス、ふれあいネットワーク活動の促進、福祉ボランティア活動の支援等	☆☆☆			健康福祉局	
39	地域で支えあうパートナーシップの推進	ワークダイバーシティモデル事業	公益財団法人日本財団が実施しているワークダイバーシティモデル事業に参加する市内事業者に対して、就労に関する相談支援や障害者就労支援事業所とのマッチング、一般企業への働きかけ等を行うマネジメントセンターの運営に関する費用を助成	公益財団法人日本財団が実施しているワークダイバシティモデル事業に参加する市内事業者に対して費用助成を実施	☆☆☆			健康福祉局	
40	地域で支えあうパートナーシップの推進	子どもの権利擁護機関の運営（再掲）	子どもの権利を守る文化及び社会の形成をめざし、子どもの最善の利益を確保するため、子どもの権利侵害に関する相談等に基づき子どもの権利の保障をはかるとともに、子どもの権利に関する普及啓発を広く推進する「子どもの権利擁護機関」を運営する	･初回相談件数：444件（のべ活動件数：3,178件） ①対人関係（97件） ②教職員の対応（63件） ③心身の悩み（49件） ･活動報告会を一般向け及び子ども向け3回の計4回開催 ･広報活動として、機関紙、カード等の配布やウェブサイトを通じた情報提供等に加え、子どもが子どもの権利等をテーマに動画等を作成し、その作品を活用してPR	☆☆☆			子ども青少年局	1-1再 1-4再 2-2再
41	地域で支えあうパートナーシップの推進	子どもの社会参画の推進	子どもの意見表明･社会参画の取り組みをすすめる観点から、市の施策等について子どもの意見を聞く機会として、子どもワークショップを開催する	･なごっちフレンズワークショップの実施　1回　19人参加 ･なごっちサミットの実施　1回　10人参加 ･なごや子どもアンケートの実施　9件	☆☆☆			子ども青少年局	2-2再
42	地域で支えあうパートナーシップの推進	学校内サロン推進事業	子どもの意見表明を支援する観点から、高校内に生徒が気軽に立寄ることができる居場所（サロン）を設置し、生徒同士や地域の大人との交流を通じて、自分の思いや意見を表現し、自立意欲やコミュニケーション力の向上を図る	実施　4校 利用者数　のべ3,331人 実施回数　のべ63回 1回あたりの利用者数　約53人	☆☆☆			子ども青少年局	2-2再
43	地域で支えあうパートナーシップの推進	なごや高校生アクションプロジェクト	子どもの社会参画を促進する観点から、高校生が地域の課題を発見し、解決に向けた行動計画を策定する活動を通じ、地域や社会に関心を持ち、主体的に参画できる大人への育成を図る	高校生23人が事業に参加し、全6回学校外で講座を実施	☆☆☆			子ども青少年局	2-2再

１－４　人権に関する相談・支援

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
1	相談・支援	人権課題に対応した相談窓口の案内	人権にかかる相談先を判りやすく案内するため、人権課題ごとの相談窓口を市公式ウェブサイトに掲載	市ウェブサイトに、本市の人権に関わる相談窓口の一覧を分野ごとにまとめて掲載	☆☆☆			スポーツ市民局	
2	相談・支援	国、愛知県など関係機関との連携・協力	人権問題の早期解決を図るため、国、愛知県など関係機関と連携・協力を図りながら適切な相談窓口を案内するとともに、差別や虐待などの人権侵害から被害者を救済するための実効性のある人権救済制度の確立に向け、国に対する働きかけを実施	国、愛知県、名古屋市、名古屋人権擁護委員協議会等を構成員とする愛知人権啓発活動ネットワーク協議会を開催　3回	☆☆☆			スポーツ市民局	
3	相談・支援	なごや人権啓発センターにおける人権相談	人権問題に関する一般的な相談について、相談内容に応じた専門相談機関等の案内や必要な情報の提供を行うとともに、毎月第1日曜日（原則）に人権擁護委員による人権相談を実施	105件 （内訳） ・労働に関する相談　18件 ・公務員の職務執行に関する相談　14件 ・社会福祉施設に関する相談　10件	☆☆☆			スポーツ市民局	
4	相談・支援	女性のための総合相談「イーブルなごや相談室」	・男女平等参画推進センターにおいて、女性の自立を支援するための相談を実施するとともに、相談関係諸機関との連携を強化 ・相談で把握したニーズを反映したセミナーなどを開催 ・暴力などによる被害を受けた女性に対する精神的自立支援のためのサポートグループ事業等を実施	・女性に対する人権侵害をはじめとする多様な相談を実施 総件数：3,708件（電話相談：2,992件、LINE相談：407件、面接相談：244件、専門相談：65件） 上位3項目：暴力（1,364件）、家族・親族（557件）、人間関係（526件） ・関係機関との連絡・調整 ・相談で把握したニーズを反映したセミナー等の実施	☆☆☆			スポーツ市民局	2-1再
5	相談・支援	不育・不妊専門相談センター事業	不育症や不妊症に悩む女性の不安を軽減し、支援の強化を図るため、流産を繰り返すいわゆる習慣流産（不育症）や不妊症に関する専門相談窓口を設置	不育症・不妊症相談の実施 ・不育症相談件数：28件 ・不妊症相談件数：31件 （主な相談内容） 治療に関すること：22件 検査に関すること：16件	☆☆☆			子ども青少年局	
6	相談・支援	なごや妊娠SOS	思いがけない妊娠等で悩む人が孤立することなく、必要な支援を受けることができるよう、助産師等が電話やメール、LINEによる相談を実施	相談件数233件 （内訳） 電話：88件　メール：104件　LINE：41件 （相談内容） 妊娠したかどうか：83件 産もうかどうか：25件 中絶：39件	☆☆☆			子ども青少年局	2-1再
7	相談・支援	配偶者暴力相談支援センターの運営	配偶者からの暴力被害者等を支援するため、配偶者暴力相談支援センター業務を実施	令和7年度相談件数：1,082件 ・配偶者からの暴力：976件 ・その他（親族からの暴力等）：106件	☆☆☆			子ども青少年局	2-1再
8	相談・支援	なごや子ども応援委員会	さまざまな悩みや心配を抱える子どもや親を総合的に支援するため、常勤のスクールカウンセラーをはじめとする専門職を学校現場に配置し、子どもたちと普段から関わりながら学校と共に、問題の未然防止、早期発見や個別支援を行い、子どもたちを支援する体制づくりを推進	・市内を17ブロック（小学校・中学校ブロック16、高等学校・特別支援学校ブロック1）に分け、なごや子ども応援委員会を運営 ・常勤の総合援助職、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、会計年度任用職員のスクールセクレタリー、スクールポリス、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置 相談等対応件数：42,549件	☆☆☆			教育委員会	2-2再
9	相談・支援	子ども教育相談ハートフレンドなごや	・子どもの教育・養育上のあらゆる問題に適切に対応するため、臨床心理士などによる専門的な相談を実施 ・複雑化、深刻化する相談内容に対し、きめ細かな相談が継続的に行えるよう、児童相談所をはじめ他の関係機関との連携を強化	臨床心理士のスーパービジョンを踏まえて教育相談を実施 相談件数：7,144回 ・不登校(園)、登校(園)渋滞に係る相談：2,084回 ・学校生活に係る相談：824回 不登校(園)、登校(園)渋滞に係る相談において関係機関と連携を実施 ・なごや子ども応援委員会：20件 ・教育支援センター：4件 ・児童相談所：1件	☆☆☆			教育委員会	2-2再

１－４　人権に関する相談・支援

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
10	相談・支援	教育支援センター 「なごやフレンドリーナウ」	心理的な理由で登校していない児童・生徒を支援するため、通所による教育相談や学習指導及び生活指導を実施	通所者数791人	☆☆☆			教育委員会	2-2再
11	相談・支援	SNS相談等の実施	いじめ等の未然防止・早期発見・早期対応のため、全市立学校を対象として、24時間365日対応のSNS相談とネットパトロールを実施	・全市立学校の小学校4年生から高校生を対象にSNS相談を実施 ・全市立学校を対象にネットパトロールを実施	☆☆☆			教育委員会	2-2再
12	相談・支援	子どもあんしん電話相談事業	夜間の子どもの急な発熱や事故などの場合に、家庭での応急手当や見守り方、医療機関への受診の必要性などについて、看護師が電話でアドバイスを実施	相談件数：4,054件 急病にかかる相談：3,656件 事故にかかる相談：954件 情報提供：1,596件	☆☆☆			子ども青少年局	2-2再
13	相談・支援	子育て総合相談窓口	育児不安の軽減および孤立感の軽減をはかるため、各保健センター内の相談窓口において、子育てに関する総合的な相談を実施	各保健センターで実施 電話相談：：24,880件 来所相談：36,699件 （相談内容） ・情報提供：78,769件 ・保健医療的な問題：65,959件 ・家庭環境上の問題：27,157件	☆☆☆			子ども青少年局	2-2再
14	相談・支援	児童相談の実施	児童相談所等において、養護（児童虐待）・保健・非行・育成（不登校、しつけ等）などの児童相談を実施	児童相談対応件数　7,657件 ・養護相談（児童虐待）　3,652件 ・養護相談（その他）　2,891件 ・育成相談　386件	☆☆☆			子ども青少年局	2-2再
15	相談・支援	児童虐待防止事業	児童相談所の委託により継続的に保護を必要とする子どもや家庭を援助したり、子どもの虐待などについての相談に応じる「地域子ども相談室」を運営	地域子ども相談室「子ども家庭支援センターさくら」の運営 相談件数：2737件 ・養護相談：1794件 ・保健相談：701件 ・育成相談：197件 ・非行相談：38件 ・その他　：7件	☆☆☆			子ども青少年局	2-2再
16	相談・支援	親子のための相談LINE	子育てや親子関係に関する相談について、24時間・365日の体制でSNSを活用した相談支援事業を実施	24時間365日体制の事業実施 相談件数　1,973件 ・一般児童相談　525件 ・保護者自身の相談　162件 ・虐待相談　136件	☆☆☆			子ども青少年局	2-2再
17	相談・支援	なごやっ子SOS	児童虐待に関することのみならず、子育てに関する悩みや不安に関する相談を、電話により24時間・365日の体制で受け付ける電話相談事業を実施	24時間365日体制の事業実施 相談件数　6,639件 ・一般児童相談　2,004件 ・保護者自身の相談　1,398件 ・虐待相談　132件	☆☆☆			子ども青少年局	2-2再
18	相談・支援	母子・父子自立支援員等の相談	区役所民生子ども課・支所区民福祉課に母子・父子自立支援員、ひとり親家庭応援専門員を配置し、ひとり親家庭等に対する相談・支援などを実施 母子・父子自立支援員：22人 ひとり親家庭応援専門員：22人	相談件数 ・母子・父子自立支援員：11,223件 「母子父子寡婦福祉資金貸付金」にかかる相談：7,521件 「児童」にかかる相談：1,296件 「生活一般」にかかる相談：846件 ・ひとり親家庭応援専門員：9,139件 「就労」にかかる相談：4,322件 「児童」にかかる相談：1,426件 「生活一般」にかかる相談：1,363件	☆☆☆			子ども青少年局	2-2再
19	相談・支援	子ども・若者の自立支援	ニート、ひきこもりなど、社会生活を送る上でさまざまな困難を有する若者の自立を支援するため、子ども・若者支援地域協議会において、官民相互のネットワークによる総合的な支援を推進	子ども・若者総合相談センター面接相談実績 ・相談人数　945人 主な相談内容 不登校　　148人、発達障害　　144人 親子関係　　153人、ひきこもり　　93人 ・のべ面談相談件数　6,445件	☆☆☆			子ども青少年局	2-2再

１－４　人権に関する相談・支援

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
20	相談・支援	多胎児家庭支援事業	多胎児の妊娠・出産・育児に伴う、保護者の身体的、精神的な負担が大きい状況を踏まえ、多胎児家庭を対象とした、乳幼児健診等を受診する際の同行支援や電話相談、訪問支援、妊娠期のオンラインプレファミリー教室を実施	・同行支援：14件 ・電話相談：22件 ・訪問支援：39件 ・オンラインプレファミリー教室：4回、27組参加	☆☆☆			子ども青少年局	2-2再
21	相談・支援	子どもの権利擁護機関の運営（再掲）	子どもの権利を守る文化及び社会の形成をめざし、子どもの最善の利益を確保するため、子どもの権利侵害に関する相談等に基づき子どもの権利の保障をはかるとともに、子どもの権利に関する普及啓発を広く推進する「子どもの権利擁護機関」を運営する	・初回相談件数：444件（のべ活動件数：3,178件） ①対人関係（97件） ②教職員の対応（63件） ③心身の悩み（49件） ・活動報告会を一般向け及び子ども向け3回の計4回開催 ・広報活動として、機関紙、カード等の配布やウェブサイトを通じた情報提供等に加え、子どもが子どもの権利等をテーマに動画等を作成し、その作品を活用してPR	☆☆☆			子ども青少年局	1-1再 1-3再 2-2再
22	相談・支援	子ども食堂等の運営支援	子ども食堂等は食事提供等による交流にとどまらず居場所として機能することで、ゆるやかな繋がりのなかで子どもを見守ると同時に、必要な行政の支援に繋げることが期待されている。このような取り組みを実施する子ども食堂等を支援していくため、運営費の補助を行う。 また、子ども食堂等を総合的に支援するコーディネート事業を行う。	「名古屋市内の子ども食堂一覧」掲載箇所数（令和8年3月31日時点）　124箇所	☆☆☆			子ども青少年局	2-2再
23	相談・支援	高齢者福祉相談の実施	ひとり暮らし高齢者などの福祉の増進をはかるため、各区・支所に高齢者福祉相談員等を配置し、各種相談に応じるとともに適切な処置を実施（相談員数66人）	・区役所及び支所に計66名配置 訪問世帯数　190,644世帯 相談内容（上位3位） その他＊　94,936件 健康　60,862件 生活　28,718件 ＊その他…安否確認、孤独感緩和、外出中（不在）等	☆☆☆			健康福祉局	2-3再
24	相談・支援	介護・保健・福祉相談窓口	区役所福祉課の介護・保健・福祉に関する相談窓口において、さまざまな相談を実施	・区役所福祉課の介護・保健・福祉に関する相談窓口において、さまざまな相談を実施	☆☆☆			健康福祉局	2-3再
25	相談・支援	いきいき支援センター（地域包括支援センター）における援助・支援	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、いきいき支援センターにおいて高齢者の健康の保持および生活の安定のために必要な援助・支援、並びに高齢者の孤立死防止の取り組みを促進するため、専任の見守り支援員を配置し、個別ケースへの対応や電話による見守り活動を実施	いきいき支援センター　45か所(本センター29か所、分室16か所)で相談対応を実施した。 相談実績 総相談件数：141,129件 新規相談件数：36,581件	☆☆☆			健康福祉局	2-3再
26	相談・支援	認知症相談支援センター運営事業	認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できるよう、認知症相談支援センターにおいて、地域におけるネットワーク体制の構築や認知症コールセンターの運営、若年性認知症者とその家族に対する支援等を実施	・認知症初期集中支援チーム チーム数　29チーム 支援対象者数　420人 のべ訪問回数　1,980回 チーム員会議　480回 ・認知症地域支援推進員人数　60人 関係機関との連絡調整・相談　10,370回 認知症カフェの開設・運営支援　1,223回 認知症サポーターの活動支援　1,059回	☆☆☆			健康福祉局	2-3再
27	相談・支援	高齢者虐待防止事業の推進	高齢者虐待の防止のために早期発見、早期対応をめざし、高齢者虐待相談センターおよびいきいき支援センターなどにおいて相談・支援を実施	・相談件数（各機関において受理した件数）　計616件（うち区支所福祉課286件、いきいき支援センター286件、虐待相談センター33件、休日夜間電話相談窓口11件） ・高齢者虐待相談センター相談件数　のべ420件 ・高齢者虐待休日・夜間電話相談窓口　のべ63件 ・区高齢者虐待防止ネットワーク支援会議　67回（うちSV参加（再掲）8回）	☆☆☆			健康福祉局	2-3再
28	相談・支援	障害者・認知症高齢者権利擁護事業	障害者や認知症高齢者が地域で安心して生活できるよう、権利擁護、財産管理の相談を実施するとともに金銭管理・財産保全など必要な援助を実施	実施 相談件数：27,876件 相談内容： 日常的な金銭管理27,285件 福祉サービスの手続き等155件 今後の生活設計等82件	☆☆☆			健康福祉局	2-3再 2-4再

１－４　人権に関する相談・支援

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
29	相談・支援	成年後見あんしんセンターにおける支援	成年後見あんしんセンターにおいて、判断能力が十分でない人が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように成年後見制度の利用支援と、市民後見人の養成と支援を実施	実施 相談件数：2,050件 相談内容： 法定後見の利用・申立支援件967件 市長申立件218件 申立以外の成年後見制度についての相談・質問185件	☆☆☆			健康福祉局	2-3再 2-4再
30	相談・支援	重層的支援体制整備事業	既存の相談支援機関等において、他の相談支援機関と連携して包括的な相談支援を行い、相談支援機関同士の連携で対応が難しい場合は、包括的相談支援チームが個別支援のコーディネートを行い、多機関による協働を支援する。 さらに、自ら支援を求められない世帯等に対しては、包括的相談支援チームがアウトリーチ等を通じた継続的支援を行い、必要な支援につなぐとともに、社会的孤立状態の方の社会参加に向けた支援及び社会資源への働きかけを通じた地域づくりを行う。	包括的相談支援チームを配置（16区）	☆☆☆			健康福祉局	
31	相談・支援	ひきこもりに関する啓発・相談	ひきこもり状態にある本人又は家族を対象として、 予約制の来所相談や電話、LINE相談等を行うとともに、当事者が交流できる居場所の開設や家族支援、支援機関の職員等を対象とした研修、情報発信としてパンフレットの発行などを実施	相談件数：7,850件 ・来所相談　2,550件 ・電話相談　3,561件 ・訪問相談　684件 （前年度相談件数：5,169件）	☆☆☆			健康福祉局	2-7再
32	相談・支援	公立大学法人名古屋市立大学と連携した発達障害児（者）への支援	発達障害児者が各ライフステージにおいて、必要な時期に、必要な支援を受けられる支援体制を整えるため、市立大学と連携して、医療・福祉・教育が一体となった発達障害に関する知見の蓄積と発達障害児者への支援を実施	・調査研究の実施 ・連携事業の実施	☆☆☆			子ども青少年局 健康福祉局 教育委員会	2-2再 2-4再
33	相談・支援	障害者基幹相談支援センター等における総合相談	障害者（児）が地域で自立した生活ができるよう、障害者基幹相談支援センター等において、福祉サービスの利用援助や利用の調整、相談などを実施	障害者基幹相談支援センターの運営（16か所） 令和7年度相談受付件数　70,469件 相談内容（上位3位） 福祉サービスの利用等に関する支援36,051件 不安の解消・情緒安定に関する支援7,360件 健康・医療に関する支援6,044件	☆☆☆			健康福祉局	2-4再
34	相談・支援	障害者虐待防止事業の推進	障害者虐待の防止のために早期発見、早期対応をめざし、障害者虐待相談センターおよび障害者基幹相談支援センターなどにおいて相談・支援を実施	・調査研究の実施 ・連携事業の実施令和7年度相談受付件数　436件 （※各機関において受理した件数） ・障害者虐待相談センターの運営 【主な事業実績】 ・相談事業　229件 ・区障害者虐待防止ネットワーク支援会議への出席　6回 ・相談職員向け研修　3回 ・広報啓発事業　　18回/860人参加 ・障害者休日・夜間電話相談　　14件 ・障害者短期入所ベット確保事業　2件/35日利用 ・緊急対応補助事業 　貸付額　0円	☆☆☆			健康福祉局	2-4再
35	相談・支援	障害者差別解消の推進	障害者差別に関する相談に応じ、紛争の防止・解決をはかる障害者差別相談センターの運営や啓発活動を実施	・障害者差別相談センターの運営 ・障害者差別解消支援会議の開催 ・地域の相談窓口従事者向け研修の実施 ・障害者差別解消条例の啓発	☆☆☆			健康福祉局	2-4再
36	相談・支援	障害者への合理的配慮の提供支援に係る助成事業	民間事業者による障害者への合理的配慮の提供を支援するため、物品購入等に要する費用を補助	「障害者への合理的配慮の提供支援に係る助成事業」の実施 ・コミュニケーションツール作成費　3件 ・物品購入費　24件	☆	分かりやすいチラシの作成や、障害者差別相談センターホームページを改修して活用事例の紹介を行うなど、事業者や関係団体等への周知に努めたが、結果的に予算件数を大幅に下回った。	分かりやすい申請マニュアル等を作成するとともに、障害者差別相談センター窓口での更なる丁寧な説明等により、申請しやすい環境整備に努める。引き続き、事業者や関係団体等への周知も行っていく。	健康福祉局	2-4再

１－４　人権に関する相談・支援

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
37	相談・支援	障害児相談支援	障害児通所支援の申請等にかかる障害児の心身の状況、その置かれている環境等を勘案し、利用するサービスの利用計画の作成・見直し等を行う	・障害児相談支援事業所　236か所 ・支給決定者数　6,600人 ※いずれも令和8年3月1日現在	☆☆☆			子ども青少年局	2-4再
38	相談・支援	保健センターにおけるこころの健康相談事業	各保健センターにおいて、精神科嘱託医、精神保健福祉相談員等を配置し、精神保健福祉に関する相談や訪問支援を行うほか、家族教室などのグループワーク、地域関係組織の育成援助や関係機関の連携強化をはかるとともに、こころの健康づくりや精神障害に対する正しい知識の普及啓発を実施	・相談のべ件数（15,933件） 相談内容（上位3位） 社会復帰 うつ・うつ状態 その他（ひきこもり・発達障害他） ・電話相談のべ件数（25,203件） ・メール相談件数（108件） ・訪問のべ件数（5,930件） ・普及啓発（155回、5,344人） ・組織育成（198回）	☆☆☆			健康福祉局	2-4再 2-7再
39	相談・支援	精神保健福祉センターにおける啓発・相談・支援	市民のこころの健康づくりの推進や精神障害者の社会復帰・社会参加の促進をはかるため、精神保健福祉活動の中心的な施設である精神保健福祉センターにおいて、普及啓発や特定相談、ギャンブル等依存症からの回復支援プログラム、関係機関への技術援助などを実施	・精神保健福祉相談　3,982件 相談内容（上位3位） 一般電話相談 依存症相談窓口専用電話 特定相談 ・人材育成　91回、1,675人 ・技術援助・技術指導　402回 ・なごやギャンブル障害回復トレーニングプログラム（NAT-G）75人	☆☆☆			健康福祉局	2-4再 2-7再
40	相談・支援	ピアサポーター養成研修の実施	がん患者の支援の一環として、病院内での相談支援を充実させるため、がん相談・情報サロンにおいてピアサポーター養成研修を実施して、相談支援体制の強化を図る	病院内での相談支援の充実を目的としたピアサポーターの養成研修を実施。 ・養成人数　22人	☆☆☆			健康福祉局	
41	相談・支援	部落差別(同和問題)の相談・対応	部落差別（同和問題）に対する市民などからの相談に応じ、必要な情報の提供を実施	部落差別（同和問題）に対する相談の実施　1件	☆☆☆			スポーツ市民局	
42	相談・支援	文化センターなどの各種相談事業	文化センターにおいて、地域住民の生活や文化の向上をはかり、部落差別(同和問題)をはじめとする人権問題の解決に役立てることを目的として、生活相談をはじめ高齢者相談、健康相談など各種相談事業を行うとともに、弁護士会や法務局など関係機関と連携して、法律相談、人権相談、経営相談を実施 教育集会所において、生活相談や健康相談を実施	【文化センター】 ・生活相談　1,085件 ・保健相談(保健センター)　293件 ・経営相談(中小企業振興課)　1件〔文化センター相談日実施分〕 ・法律相談(愛知県弁護士会)　44件 ・人権相談(名古屋法務局)2件 ・高齢者一般相談(区福祉課)　3件 ・高齢者就業相談(名古屋市高齢者就業支援センター)　12件 ・高齢者保健相談(保健センター)　58件 ・育児相談(保健センター)　183件 【上汐田教育集会所】 ・生活相談　0 件 ・保健相談(保健センター)　43 件	☆☆☆			スポーツ市民局	2-5再
43	相談・支援	海外児童生徒教育相談	名古屋国際センターにおいて、外国人児童生徒の教育や家族の海外勤務による出国・入国時の編入学等に関する相談に専門の相談員が対応 実施日：水・金・日曜	・海外児童生徒教育相談：425件 主な相談内容 外国人児童・生徒の教育に関わる相談275件 帰国に伴う子どもの編入学等に関する相談64件 出国に伴う子どもの編入学等に関する相談31件	☆☆☆			観光文化交流局	2-6再
44	相談・支援	外国人行政相談	名古屋国際センターにおいて、市政、行政に関する問題について、専門の相談員が対応。また、区役所や保健センター等で、トリオホン（3者通話システム）による、通訳サービスを実施 実施日：火曜～日曜 対応言語：英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、ハングル、フィリピノ語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タイ語	・外国人行政相談：1,110件（トリオホンを含む） 主な相談内容 在留資格に関する相談335件 労働関係に関する相談63件 社会保険に関する相談52件	☆☆☆			観光文化交流局	2-6再

１－４　人権に関する相談・支援

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
45	相談・支援	外国人無料法律相談	名古屋国際センターにおいて、労働問題、婚姻関係や日本で生活する上で生じる法律上の問題について、専門家（弁護士）が相談に応じる 実施日：毎週土曜日 対応言語：英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語	・外国人無料法律相談：147件 主な相談内容 親族関係に関する相談：40件 労働関係に関する相談：23件 在留資格に関する相談：14件	☆☆☆			観光文化交流局	2-6再
46	相談・支援	外国人のための税理士による無料税務相談	名古屋国際センターにおいて、名古屋税理士会との共催で、専門家（税理士）による確定申告書の書き方をはじめ、税に関する理解を深める個別相談会を開催 実施時期：1月（確定申告時期）	・外国人のための税理士による無料税務相談：7名参加 相談内容 確定申告に関する相談：7件	☆☆☆			観光文化交流局	2-6再
47	相談・支援	外国人こころの相談	名古屋国際センターにおいて、外国人が日本の生活で抱く不安や悩みなどを解消するため、母国で資格、経験のある相談員が通訳を介さずに対応 実施日：随時（予約制） 対応言語：英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語	・外国人こころの相談：701件（256名） 主な相談内容 精神の健康に関する相談：154名 親子関係に関する相談：75名 自分の生き方（性格）に関する相談：44名	☆☆☆			観光文化交流局	2-6再
48	相談・支援	ピアサポートサロン	名古屋国際センターにおいて、生活のなかで不安や孤独を感じる外国人が悩みを共有しつながりを築く場としてサロンを実施	・ピアサポートサロン 1回実施　参加者数：23名	☆☆☆			観光文化交流局	2-6再
49	相談・支援	難民相談	名古屋国際センターにおいて、（公財）アジア福祉教育財団難民事業本部との共催で、インドシナ難民定住者、条約難民及び難民認定申請者等のための生活相談、保護措置等に関する相談に対応 実施日：木曜日	・難民相談：145件	☆☆☆			観光文化交流局	2-6再
50	相談・支援	外国人の子どもと保護者のための進路ガイダンス	名古屋国際センターにおいて、中学校卒業後の進路に関わる情報提供と相談に対応するガイダンスを、教育委員会、学校等の関係団体の協力により実施 年1回実施	・外国人の子どもと保護者のための進路ガイダンス 1回実施　参加者数：78名	☆☆☆			観光文化交流局	2-6再
51	相談・支援	外国人生活相談出張サービス	外国人が居住する地域や参加する日本語教室等において、相談員と通訳者を派遣し、行政相談や教育相談等を実施	・外国人生活相談出張サービス 1回実施　参加者数：1名	☆☆☆			観光文化交流局	2-6再
52	相談・支援	外国人のための行政書士による相談	名古屋国際センターにおいて、在留資格、帰化、起業など各種手続き等について、行政書士が無料で相談に対応。多言語で実施 実施日：水・日曜	・外国人のための行政書士による相談：211件 主な相談内容 在留資格に関する相談 国籍に関する相談 起業等の手続きに関する相談	☆☆☆			観光文化交流局	2-6再
53	相談・支援	ウクライナ避難民の支援	ウクライナ避難民が名古屋市内において安心して生活することができるよう、国際協力及び多文化共生の観点から、地域として継続的に支援する	① ウクライナ避難民支援登録業務及び個別相談業務 必要となる物資・ボランティア等を把握し、支援意向のある人との受け渡しを行うことで、避難民が安心して生活を送れるよう支援するとともに、市内在住の避難民の状況を個別に把握し、必要に応じて行政機関等の窓口に同行するなど、安心して生活できる環境づくりの支援を行った。 （R7実績：1,719件） ② ウクライナ避難民支援にかかる同行通訳及び避難民の状況把握等業務委託 避難民支援のための通訳及び避難民向けに情報を提供するための翻訳作業を行った。 （R7実績：252件）	☆☆☆			観光文化交流局	2-6再

１－４　人権に関する相談・支援

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
54	相談・支援	生活困窮者の自立支援	生活に困窮している方が抱える複合的な課題に応じた、個別的で継続的な相談支援を行う窓口として「仕事・暮らし自立サポートセンター」を3か所（名駅・金山・大曽根）に設置し、状況に応じた就労支援や家計改善に向けた支援を実施 また、地域で孤立して自ら支援を求めることができない生活困窮者を早期に発見して支援するため、地域連携の推進や訪問型相談を行う専任職員を配置	・相談実績　4,643件 ・自立相談支援事業　4,643件 ・住居確保給付金(家賃補助)　194件 ・住居確保給付金(転居費用補助)　7件 ・家計改善支援事業　191件 ・就労準備支援事業　75件 ・就労訓練事業　12件	☆☆☆			健康福祉局	
55	相談・支援	犯罪被害者等総合支援窓口	犯罪被害者等からの相談に応じ、希望や必要に応じて同行支援を行い、本市支援事業を活用した支援を行うほか、支援が受けられる関係機関の案内を実施	対応件数　のべ414件	☆☆☆			スポーツ市民局	
56	相談・支援	名古屋市男性のための相談事業	男性が抱える夫婦関係や子育て、仕事や人間関係など様々な悩みや気持ちを受けとめるための相談を実施するとともに、相談で把握したニーズを反映したセミナーを開催	・総件数：172件（電話相談：170件、面接相談：2件） 上位3項目：夫婦（67件）、仕事（17件）、家族（16件）、人間関係（16件） ・男性セミナー「男性のDV被害に気づく・学ぶ～相談の現場から見えるもの～」を実施	☆☆☆			スポーツ市民局	
57	相談・支援	名古屋市にじいろ相談（セクシュアル・マイノリティ相談）	セクシュアル・マイノリティ（性的少数者）の当事者や周りの方々が相談できる窓口を設置し、当事者の生きづらさの解消や、セクシュアル・マイノリティへの正しい理解の促進を図る	総件数：126件	☆☆☆			スポーツ市民局	2-7再
58	相談・支援	民間事業者の個人情報保護相談	個人情報の保護に関する法律に基づき、市民の権利利益を保護することを目的とし、民間事業者が取り扱う個人情報の適正な取扱いを確保するため、事業者と市民に対する情報提供などの支援、事業者と市民との間の苦情についての相談などを実施	民間事業者の個人情報の取扱いに関する相談状況：12件 ・個人からの相談：11件 ・事業者からの相談：1件	☆☆☆			スポーツ市民局	2-8再

２　分野別施策

２－１　女性

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
1	男女平等参画の総合的な推進	男女平等参画基本計画の策定・進行管理	本市の男女平等参画の推進の基本計画である「名古屋市男女平等参画基本計画2025」（令和3～7年度）の推進。基本計画における施策・事業を、副市長を会長とする「男女平等参画推進協議会」により進行管理	・男女平等参画推進協議会の開催（1回） ・男女平等参画基本計画2025推進状況報告書の作成、ウェブサイトへの掲載 ・男女平等参画基本計画2025の推進	☆☆☆			スポーツ市民局	
2	男女平等参画の総合的な推進	男女平等参画苦情処理制度の運営	平等参画の推進に関する本市の施策や、平等参画に関する人権侵害についての苦情を受け付け、必要な調査および処理を実施	・苦情処理制度についてウェブサイト等により周知（苦情処理制度受付件数：0件、ウェブサイト周知回数：随時）	☆☆☆			スポーツ市民局	
3	男女平等参画の総合的な推進	男女平等参画啓発に関する意識啓発	区政協力委員・保健環境委員に対して、男女平等参画啓発チラシの配布等による意識啓発を実施	区政協力委員大会・保健環境委員大会において、男女平等参画啓発チラシの配布等による意識啓発を実施	☆☆☆			スポーツ市民局 健康福祉局	
4	男女平等参画の総合的な推進	学校トイレにおける生理用品の配置	生理用品を必要とする児童生徒がいつでも学校トイレで入手ができる環境を整備	市内小・中・高等学校及び特別支援学校に予算措置を行い、学校トイレに生理用品を配置	☆☆☆			教育委員会	
5	性別にかかわる人権侵害の解消	男女平等参画や女性の人権尊重に関する学習機会・学習情報の提供	男女平等参画や女性の人権尊重に関する学習機会を充実するため、女性会館、生涯学習センターにおいて各種の講座・講演会などを開催するとともに、情報提供を実施 ・女性会館16講座、講演会等12回 ・生涯学習センター　16講座	・女性会館 16講座、講演会 12回 ・生涯学習センター　16講座	☆☆☆			教育委員会	
6	性別にかかわる人権侵害の解消	メディアにおける人権尊重の取り組み促進	庁内外へ性・暴力表現根絶などの働きかけ、取り組みを実施	・男女平等参画推進会議（イコールなごや）を通じ、メディア関係機関への働きかけを促進	☆☆☆			スポーツ市民局	
7	性別にかかわる人権侵害の解消	DV、セクシュアル・ハラスメント防止に係る意識啓発	女性に対する暴力防止や予防に関する社会的意識の醸成を目的に、情報提供や研修を行うとともに、若年層を対象とした啓発事業などを実施 女性に対する暴力をなくす運動期間（パープルリボンキャンペーン 11/12～25）に広報・啓発活動を実施	・若年層向けデートDVハンドブック等の配布・活用 ・女性に対する暴力防止に関する研修を実施 ・女性に対する暴力をなくす運動期間に合わせ、東山スカイタワーのパープルライトアップ、ポスターの掲示などの啓発を実施	☆☆☆			スポーツ市民局	
8	性別にかかわる人権侵害の解消	関係機関の連携強化	国・県・市・民間団体等関係機関で構成する名古屋市「名古屋市ドメスティック・バイオレンス対策関係機関連絡会議」の運営	DV対策関係機関連絡会議を開催し情報交換（年1回）	☆☆☆			子ども青少年局	
9	性別にかかわる人権侵害の解消	女性のための総合相談「イーブルなごや相談室」（再掲）	・男女平等参画推進センターにおいて、女性の自立を支援するための相談を実施するとともに、相談関係諸機関との連携を強化 ・相談で把握したニーズを反映したセミナーなどを開催 ・暴力などによる被害を受けた女性に対する精神的自立支援のためのサポートグループ事業等を実施	・女性に対する人権侵害をはじめとする多様な相談を実施 総件数：3,708件（電話相談：2,992件、LINE相談：407件、面接相談：244件、専門相談：65件） 上位3項目：暴力（1,364件）、家族・親族（557件）、人間関係（526件） ・関係機関との連絡・調整 ・相談で把握したニーズを反映したセミナー等の実施	☆☆☆			スポーツ市民局	1-4再

２－１　女性

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
10	性別にかかわる人権侵害の解消	女性のつながりサポート事業	イーブルなごやにおいて、女性が安心して過ごせる居場所及び参加を通じて女性が社会とのつながりを回復できるイベントを提供	・困難や不安を抱える女性を対象に、安心して過ごせる居場所などを提供する「イーブルーム」（女性のつながりサポート事業）を実施 居場所の提供：40回　延べ1,045人 プチ相談：160回 イベント：10回　延べ105人	☆☆☆			スポーツ市民局	
11	性別にかかわる人権侵害の解消	名古屋市配偶者からの暴力防止及び被害者支援基本計画の推進等	「名古屋市配偶者からの暴力防止及び被害者支援基本計画（第4次）」（令和3～7年度）の進行管理を行い、計画における施策・事業の着実な推進を図る	「名古屋市配偶者からの暴力防止及び被害者支援基本計画（第4次）」（令和3～7年度）の着実な進行を図るため、進行管理を実施	☆☆☆			スポーツ市民局 子ども青少年局	
12	性別にかかわる人権侵害の解消	なごや妊娠SOS（再掲）	思いがけない妊娠等で悩む人が孤立することなく、必要な支援を受けることができるよう、助産師等が電話やメール、LINEによる相談を実施	相談件数233件 （内訳） 電話：88件　メール：104件　LINE：41件 （相談内容） 妊娠したかどうか：83件 産もうかどうか：25件 中絶：39件	☆☆☆			子ども青少年局	1-4再
13	性別にかかわる人権侵害の解消	配偶者暴力相談支援センターの運営（再掲）	配偶者からの暴力被害者等を支援するため、配偶者暴力相談支援センター業務を実施	令和7年度相談件数：1,082件 ・配偶者からの暴力：976件 ・その他（親族からの暴力等）：106件	☆☆☆			子ども青少年局	1-4再
14	性別にかかわる人権侵害の解消	社会福祉事務所における女性福祉相談員の配置	社会福祉事務所に女性福祉相談員を配置し、配偶者からの暴力被害者等への福祉的支援を実施	各区・支所に女性福祉相談員を配置し、相談・支援を実施	☆☆☆			子ども青少年局	
15	性別にかかわる人権侵害の解消	民間団体との連携	配偶者からの暴力被害者等の支援のための民間団体と連携するとともに、配偶者からの暴力被害者等の支援にかかる民間一時保護施設の家賃及び利用者受け入れ等にかかる経費を補助	・民間団体のノウハウや知識を生かした支援事業を実施 ・1団体へ補助	☆☆☆			子ども青少年局	
16	性別にかかわる人権侵害の解消	母子等緊急一時保護事業	夫の暴力などにより、緊急に保護が必要となる母子等を一時的に保護	・利用世帯数：47世帯 ・のべ利用日数：1,109日	☆☆☆			子ども青少年局	
17	性別にかかわる人権侵害の解消	困難な問題を抱える女性への支援	令和6年4月に施行された困難な問題を抱える女性への支援に関する法律に基づき、本市において困難な問題を抱える女性への支援を行うため、基本計画の策定、若年女性を支援するためのアウトリーチモデル事業を実施	・令和8年3月に「名古屋市配偶者からの暴力防止及び被害者支援並びに困難な問題を抱える女性への支援に関する基本計画」（令和8～12年度）を策定 ・名古屋市若年女性へのアウトリーチモデル事業を実施 夜カフェ来所者数：271人、夜カフェ相談件数：61件、繁華街見回り声かけ数：1,520人、SNS相談受信件数：10件、同行支援：2件	☆☆☆			子ども青少年局	
18	性別にかかわる人権侵害の解消	情報提供と学習機会の充実	「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」（性と生殖に関する健康と権利）に関する意識浸透を図るため、情報を提供するとともに、学習の機会を充実	イーブルなごやにおける定期講座の開催（1回）	☆☆☆			スポーツ市民局	
19	性別にかかわる人権侵害の解消	生理に関する女性の抱える困難についての理解促進	生理に関する悩みについて理解促進を図るため、市民利用施設のトイレに生理用品を配置するよう各部署に働きかける	区役所・支所、市民利用施設等に生理用品を配備	☆☆☆			スポーツ市民局	
20	男女平等参画推進のための意識変革	名古屋市女性会館の図書資料室における学習機会・学習情報の提供	女性の多様化・高度化する学習ニーズに応えるため、学習課題解決に向けて、女性会館において学習相談を開設し、男女平等参画、女性のエンパワーメント、社会的性別（ジェンダー）の視点で、図書・資料などを収集・提供	学習相談件数65件	☆☆☆			教育委員会	

２－１　女性

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
21	男女平等参画推進のための意識変革	男女平等参画推進センターにおける学習機会・学習情報の提供	男女平等参画や女性の人権尊重に関する学習機会を充実するため、男女平等参画推進センターにおいて各種の講座・講演会などを開催するとともに、情報提供を実施	・定期講座（年2期）の開催(11回） ・市民交流事業等の開催（7回）	☆☆☆			スポーツ市民局	
22	男女平等参画推進のための意識変革	男女平等参画推進会議の運営	「男女平等参画推進会議」を通じた、各企業・団体などの自発的な取り組みを促進	・男女平等参画推進会議（イコールなごや）の開催（2回）	☆☆☆			スポーツ市民局	
23	男女平等参画推進のための意識変革	男性への働きかけ	男性の固定的役割分担意識の解消を図るため、男性のための相談事業や意識啓発を実施	・名古屋市男性相談の実施 ・電話相談・面接相談（相談件数172件） ・男性向け家事体験イベントの開催3回） ・男性向けセミナーの開催（1回）	☆☆☆			スポーツ市民局	
24	方針決定過程への女性の参画	審議会などへの女性委員登用の促進	本市の意思決定・政策立案過程への女性の参画を促進するため、審議会などへの女性委員の登用を促進	男女平等参画推進協議会を開催し、審議会などへの女性委員の登用促進の働きかけを実施	☆☆☆			スポーツ市民局	
25	方針決定過程への女性の参画	重要ポストへの女性の積極的登用の働きかけ	企業・団体の役員、管理職や地域活動のリーダーなど、重要ポストへの女性の積極的登用の働きかけを実施	・男女平等参画推進会議（イコールなごや）を通じた、企業での登用実績の紹介などによる、関係機関への働きかけの実施	☆☆☆			スポーツ市民局	
26	雇用等における男女平等	女性の活躍推進企業認定・表彰制度	「女性の活躍推進企業認定・表彰制度」の実施により、事業者における取り組みを促進 女性活躍推進企業の好事例をまとめた見える化サイトや就職展への出展による情報発信	・女性の活躍推進企業認定・表彰制度の実施 女性がいきいきと活躍できるような取組みをしている企業等を17社認定。チャレンジ企業認証部門で8社を認証。 ・女子大学生と女性の活躍推進企業の交流会を3大学にて実施（延べ学生365名、6企業が参加） ・就職展でのPR 就職展にブース出展（2回、6企業） ・女性活躍見える化サイト 令和7年度末時点で264社掲載	☆☆☆			スポーツ市民局	
27	雇用等における男女平等	労働における性差別解消および就業環境の整備に向けた啓発	労働における性差別解消および就業環境の整備に向けて、市民や事業者などへの啓発や情報提供、講座の実施	・ウェブサイトによる情報提供 ・イーブルなごやでの企業向けセミナーの開催（3回）	☆☆☆			スポーツ市民局	
28	雇用等における男女平等	ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度	ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業等について、「ワーク・ライフ・バランス推進企業」として認証し、就業環境の整備に向けた取り組みを促進	認証企業数（令和8年3月31日時点）　324社	☆☆☆			経済局	
29	雇用等における男女平等	雇用等における性差別解消に向けた啓発	市公式ウェブサイトにより男女雇用機会均等法を含めた労働関係法令等を周知、啓発	市公式ウェブサイトにより男女雇用機会均等法を含めた労働関係法令等を周知、啓発	☆☆☆			経済局	
30	家庭・地域における男女の自立と平等参画	男性の家事・育児・介護等への参画促進	男性の家事・育児・介護への参画を支援する講座等の実施	・イーブルなごやでの講座・セミナーの開催（2回） ・男性セミナーの開催（1回）	☆☆☆			スポーツ市民局	

２－２　子ども

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	子育ての支援・相談の充実	市立幼稚園において、未就園児の親子登園や子育て相談、園舎・園庭の開放などを実施	近隣の未就園児の親子に遊びの場や子育ての交流の場、子育ての悩みが相談できる場を提供するための子育て支援事業を全園（20園）で実施した。	☆☆☆			教育委員会	
2	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	子育て支援事業の充実	子育て支援の一環として在園児に対して預かり保育を実施	18園で教育時間終了後から5時、長期休業中は午前9時～午後5時までの預かり保育を実施、2園で早朝及び午後5時以降の預かり保育時間を拡充し、実施した。	☆☆☆			教育委員会	
3	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	私立幼稚園親と子の育ちの場支援	私立幼稚園が実施する遊び場や交流の場の提供、子育て相談などの子育て支援事業に対する補助を、希望する全園に実施	私立幼稚園が実施する遊び場や交流の場の提供、子育て相談などの子育て支援事業に対する補助を、希望する全園に実施	☆☆☆			子ども青少年局	
4	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	私立幼稚園預かり保育支援	私立幼稚園が実施する預かり保育を受ける園児の保護者負担の軽減をはかるための補助を、希望する全園に実施	私立幼稚園が実施する預かり保育を受ける園児の保護者負担の軽減をはかるための補助を、希望する全園に実施	☆☆☆			子ども青少年局	
5	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	地域子育て支援ネットワークの推進	地域における子育て支援のネットワーク体制の強化や、活動・事業の活性化を図るとともに、子ども・子育て支援センターにおいて、地域のネットワークづくり、企業との連携、子育て情報の発信を行う事業を実施	地域子育て支援ネットワーク事業の実施　20か所	☆☆☆			子ども青少年局	
6	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	子どもあんしん電話相談事業（再掲）	夜間の子どもの急な発熱や事故などの場合に、家庭での応急手当や見守り方、医療機関への受診の必要性などについて、看護師が電話でアドバイスを実施	相談件数：4,054件 急病にかかる相談：3,656件 事故にかかる相談：954件 情報提供：1,596件	☆☆☆			子ども青少年局	1-4再
7	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	両親学級 （パパママ教室）	妊婦やその家族を対象に子育て家庭に必要な知識の普及や出産・育児の不安軽減のため、妊娠・出産・育児に関する健康教育、相談等を実施	保健センターにおける両親学級 実施回数　242回　受講者数　3,448人	☆☆☆			子ども青少年局	
8	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	子ども医療費助成	18歳まで（18歳に達する日以降の最初の年度末まで）の子どもを対象に、医療費の保険診療における自己負担分を助成	対象者数　304,744人（月平均）	☆☆☆			子ども青少年局	
9	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	子育て総合相談窓口（再掲）	育児不安の軽減および孤立感の軽減をはかるため、各保健センターの相談窓口において、子育てに関する相談を実施	各保健センターで実施 電話相談：：24,880件 来所相談：36,699件 （相談内容） ・情報提供：78,769件 ・保健医療的な問題：65,959件 ・家庭環境上の問題：27,157件	☆☆☆			子ども青少年局	1-4再
10	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	子育て学び支援事業	子育てに対する不安感の解消や子育てへの希望につなげるとともに、児童虐待の発生予防のため、子育てを学ぶ機運を醸成し、子育て世代やこれから親になる方を対象に講座開催等により子育てを学ぶ機会を提供	・支援スタッフ向け講座　2回、84人 ・トレーナー養成講座　1回、14人 ・出前講座　9回、757人 ・子ども・子育て支援センターにおける講座　7回、123人	☆☆☆			子ども青少年局	
11	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	地域における子育て支援事業	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行なう地域子育て支援拠点等を整備	・地域子育て支援センター事業　50か所 ・子育て応援拠点　16か所 ・地域子育て支援拠点　45か所 ・子ども子育て支援センター　1か所 ・児童館、とだがわこどもランド　17か所	☆☆☆			子ども青少年局	
12	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	名古屋のびのび子育てサポート事業	地域での子育てを支援するため、会員組織をつくり、子育てを支援してほしい人と手助けしたい人の登録・仲介などを行う「名古屋のびのび子育てサポート事業」を実施	・会員数　8,230人 ・活動件数　21,899件	☆☆☆			子ども青少年局	

２－２　子ども

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
13	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	新生児・乳児訪問指導（乳児家庭全戸訪問）	育児不安の軽減と子育て支援の推進をはかるため、新生児および乳児がいる子育て家庭を対象に、保健師等による「新生児・乳児訪問指導（乳児家庭全戸訪問）」を実施	新生児乳児訪問指導　　延人数15,306人	☆☆☆			子ども青少年局	
14	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	赤ちゃん訪問事業	地域と子育て家庭をつなぐため、地域の主任児童委員や区域担当児童委員が子育て家庭を訪問する「赤ちゃん訪問事業」を実施	・訪問対象世帯　8,271人 ・訪問実績　　7,362人 ・訪問率　　89.0%	☆☆☆			子ども青少年局	
15	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	多胎児家庭支援事業（再掲）	多胎児の妊娠・出産・育児に伴う、保護者の身体的、精神的な負担が大きい状況を踏まえ、多胎児家庭を対象とした、乳幼児健診等を受診する際の同行支援や電話相談、訪問支援、妊娠期のオンラインプレファミリー教室を実施	・同行支援：14件 ・電話相談：22件 ・訪問支援：39件 ・オンラインプレファミリー教室：4回、27組参加	☆☆☆			子ども青少年局	1-4再
16	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	妊産婦等生活援助事業	家庭生活に困難を抱え、居場所のない妊婦等に対し、一時的な住まいを提供し、安全な出産をすることができる環境を整えるとともに、その後の養育にかかる情報提供等の支援を実施	●実施事業所数　1か所 ▸相談支援　32件 ▸同行支援　20件 ▸生活支援　入居3人（実人数、延べ共）、入居日数110日（延べ）、通所8人（延べ） ▸法律相談連携支援　0件	☆☆☆			子ども青少年局	
17	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	子育て支援企業認定・表彰制度	子育てにやさしい活動を積極的に行っている企業を認定し、特にすぐれた企業を表彰	認定企業数：289社（令和7年度末時点）	☆☆☆			子ども青少年局	
18	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	待機児童対策	保育所や認定こども園、小規模保育事業等により、3歳未満児の保育サービス提供量の増をはかるなど、保育所等待機児童対策の取組みを推進	・賃貸方式による民間保育所等の設置　1か所 ・既存保育所等を活用した整備等　5か所	☆☆☆			子ども青少年局	
19	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	休日保育事業	日曜、祝日の保護者の就労等により、保育を必要とする保育所等利用子どもの保育を行う事業を実施	各区1か所（公立3か所、民間13か所）で実施	☆☆☆			子ども青少年局	
20	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	一時預かり事業	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、子育て応援拠点で実施している「一時預かり」及び保育所等の一時保育事業や名古屋のびのび子育てサポート事業において、一時的に預かり、必要な保育を実施	・一時保育　71か所 （あわせて公立保育所79か所においてリフレッシュ預かり保育事業を実施） ・24時間緊急一時保育事業　2か所 ・子育て応援拠点　16か所	☆☆☆			子ども青少年局	
21	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	延長保育事業	保護者の就労形態の多様化に対応するため、通常の保育時間を延長して保育を行う事業を実施	496か所で実施 （公立保育所　69か所、民間保育所等　427か所）	☆☆☆			子ども青少年局	
22	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	産休あけ・育休あけ保育所等入所予約事業	産休・育休あけの職場復帰にあわせて入所予約することにより、保育所等の利用を円滑にする事業を実施	産休あけ・育休あけ保育所入所予約か所数：119か所	☆☆☆			子ども青少年局	
23	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	医療的ケア児保育支援事業	医療的ケア児が安心して保育所等を利用するにあたって必要な体制等を整備し、医療的ケア児の受け入れ支援・促進を実施	実施園：35か所(公立22か所、民間13か所) （令和8年3月）	☆☆☆			子ども青少年局	
24	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	病児・病後児デイケア事業	小学生までの病気または病気回復期にある子どもについて、勤務などにより家庭で育児を行うことが困難な場合に、医療機関などにおいて一時的に預かる事業を実施	病児・病後児デイケア事業：22か所	☆☆☆			子ども青少年局	

２－２　子ども

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
25	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	エリア支援保育所	公立保育所をエリア支援保育所と位置づけ、公立・民間保育所等が一体となって保育の質を高め合うと共に、関係機関と連携しながら、地域のすべての子どもや子育て家庭を支援	エリア支援保育所数：62か所	☆☆☆			子ども青少年局	
26	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	ひとり親家庭等の自立支援	ひとり親家庭等自立支援計画に基づき、ひとり親家庭の生活の安定と向上を図るための総合的な支援を実施	母子家庭等自立支援センター事業の実施 その他各種支援の実施	☆☆☆			子ども青少年局	
27	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	母子・父子自立支援員等の相談（再掲）	区役所民生子ども課・支所区民福祉課に母子・父子自立支援員、ひとり親家庭応援専門員を配置し、ひとり親家庭等に対する相談・支援などを実施 母子・父子自立支援員：22人 ひとり親家庭応援専門員：22人	相談件数 ・母子・父子自立支援員：11,223件 「母子父子寡婦福祉資金貸付金」にかかる相談：7,521件 「児童」にかかる相談：1,296件 「生活一般」にかかる相談：846件 ・ひとり親家庭応援専門員：9,139件 「就労」にかかる相談：4,322件 「児童」にかかる相談：1,426件 「生活一般」にかかる相談：1,363件	☆☆☆			子ども青少年局	1-4再
28	子どもが健やかに育つ環境づくり	PTA全市一斉パトロール	学区内の危険箇所などの点検	学区内の危険箇所などの点検の実施	☆☆☆			教育委員会	
29	子どもが健やかに育つ環境づくり	なごや子ども応援委員会（再掲）	さまざまな悩みや心配を抱える子どもや親を総合的に支援するため、常勤のスクールカウンセラーをはじめとする専門職を学校現場に配置し、子どもたちと普段から関わりながら学校と共に、問題の未然防止、早期発見や個別支援を行い、子どもたちを支援する体制づくりを推進	・市内を17ブロック（小学校・中学校ブロック16、高等学校・特別支援学校ブロック1）に分け、なごや子ども応援委員会を運営 ・常勤の総合援助職、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、会計年度任用職員のスクールセクレタリー、スクールポリス、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置 相談等対応件数：42,549件	☆☆☆			教育委員会	1-4再
30	子どもが健やかに育つ環境づくり	教育支援センター「なごやフレンドリーナウ」（再掲）	心理的な理由で登校していない児童・生徒を支援するため、通所による教育相談や学習指導及び生活指導を実施	通所者数791人	☆☆☆			教育委員会	1-4再
31	子どもが健やかに育つ環境づくり	子ども教育相談ハートフレンドなごや（再掲）	・子どもの教育・養育上のあらゆる問題に適切に対応するため、臨床心理士などによる専門的な相談を実施 ・複雑化、深刻化する相談内容に対し、きめ細かな相談が継続的に行えるよう、児童相談所をはじめ他の関係機関との連携を強化	臨床心理士のスーパービジョンを踏まえて教育相談を実施 相談件数：7,144回 ・不登校(園)、登校(園)渋滞に係る相談：2,084回 ・学校生活に係る相談：824回 不登校(園)、登校(園)渋滞に係る相談において関係機関と連携を実施 ・なごや子ども応援委員会：20件 ・教育支援センター：4件 ・児童相談所：1件	☆☆☆			教育委員会	1-4再
32	子どもが健やかに育つ環境づくり	トワイライトスクール	放課後などに小学校施設を活用し、遊び、学び、体験、交流を通じて、子どもたちの自主性、社会性、創造性などを育む教育事業を実施	トワイライトスクール実施校数：206校	☆☆☆			子ども青少年局	
33	子どもが健やかに育つ環境づくり	トワイライトルーム	全校で実施しているトワイライトスクールを基盤に、保護者が就労などにより家庭にいない児童に対して、より生活に配慮した事業を地域の子育て家庭の状況などをふまえて実施	トワイライトルーム実施校数：54校	☆☆☆			子ども青少年局	
34	子どもが健やかに育つ環境づくり	留守家庭児童健全育成事業助成	留守家庭児童の健全育成をはかるため、地域の留守家庭児童育成会に対し運営費などを助成	育成会数：216か所	☆☆☆			子ども青少年局	

２－２　子ども

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
35	子どもが健やかに育つ環境づくり	児童相談の実施（再掲）	児童相談所等において、養護（児童虐待）・保健・非行・育成（不登校、しつけ等）などの児童相談を実施	児童相談対応件数　7,657件 ・養護相談（児童虐待）　3,652件 ・養護相談（その他）　2,891件 ・育成相談　386件	☆☆☆			子ども青少年局	1-4再
36	子どもが健やかに育つ環境づくり	ヤングケアラー支援事業	ヤングケアラーに関する啓発に加えて、ヤングケアラー自身が悩みを気軽に相談できる場を提供することにより、ヤングケアラーへの支援の充実を図る ・関係機関向け職員研修 ・子ども向けと大人向けに、ヤングケアラーに関する動画をホームページ等で配信 ・ヤングケアラーが悩みや問題を気軽に相談できるSNSによるオンライン相談窓口の運営 ・ヤングケアラー同士の交流の場としてオンラインサロンを開催	・LINE相談窓口の運営 ・オンラインサロンの開催　1回、5人 ・関係機関向け職員研修　3回、973人 ・啓発チラシの作製・配付	☆☆☆			子ども青少年局	
37	子どもが健やかに育つ環境づくり	市立大学と連携した発達障害児への支援（再掲）	発達障害児者が各ライフステージにおいて、必要な時期に、必要な支援を受けられる支援体制を整えるため、市立大学と連携して、医療・福祉・教育が一体となった発達障害に関する知見の蓄積と発達障害児者への支援を実施	・調査研究の実施 ・連携事業の実施	☆☆☆			子ども青少年局 健康福祉局 教育委員会	1-4再 2-4再
38	子どもが健やかに育つ環境づくり	子ども食堂等の運営支援（再掲）	子ども食堂等は食事提供等による交流にとどまらず居場所として機能することで、ゆるやかな繋がりのなかで子どもを見守ると同時に、必要な行政の支援に繋げることが期待されている。このような取り組みを実施する子ども食堂等を支援していくため、運営費の補助を行う。 また、子ども食堂等を総合的に支援するコーディネート事業を行う。	「名古屋市内の子ども食堂一覧」掲載箇所数（令和8年3月31日時点）　124箇所	☆☆☆			子ども青少年局	1-4再
39	子どもが健やかに育つ環境づくり	子ども・若者の居場所づくりモデル事業	子ども・若者が気軽に立ち寄ることができる居場所をつくる事業をモデル実施する ・繁華街における新たな居場所づくりモデル事業 ・児童館における中高生の居場所づくりモデル事業	・繁華街における新たな居場所づくりモデル事業 サカエヒロバス、久屋大通公園テレビトーヒロバ及び池田公園にて、全19回実施 ・中高生の居場所づくりモデル事業 実施　4か所 利用人数　のべ10,352人	☆☆☆			子ども青少年局	
40	子どもが健やかに育つ環境づくり	若者自立支援ステップアップ事業	社会的自立が困難な若者に対し、生活リズムを整えるなど自立に向けた準備を支援している若者自立支援ステップアップルームにおいて、居場所の提供や自立に向けた各種支援、親支援サービス等を実施	・居場所提供：のべ2,923件 ・電話相談：のべ1,166件 ・カウンセリング：のべ757件 ・親支援サービス個別相談：のべ227件	☆☆☆			子ども青少年局	
41	子どもが健やかに育つ環境づくり	若者自立支援ジャンプアップ事業	厚生労働省事業であるなごや地域若者サポートステーションの受託事業者に市が別途委託し、企業における社会体験の機会の提供など、就労困難な若者の就職準備に向けた支援を実施	・臨床心理士による相談：のべ101件 ・協力事業者数：101社 ・体験者数：のべ103人	☆☆☆			子ども青少年局	
42	子どもが健やかに育つ環境づくり	青少年交流プラザにおける事業推進	青少年交流プラザにおいて、社会参加活動の促進などの青少年の自立支援事業を行い、社会性・主体性に富み、人間性豊かで活力あふれる青少年の育成をはかるとともに、青少年育成サポーター養成事業を実施	利用者数　266,439人 （うち分館　93,837人） ・地域・まちにつながる支援事業 参加者数　2,202人 ・地域・まちに働きかける支援事業 参加者数　841人	☆☆☆			子ども青少年局	
43	子どもが健やかに育つ環境づくり	子ども・若者の自立支援（再掲）	ニート、ひきこもりなど、社会生活を送る上でさまざまな困難を有する若者の自立を支援するため、子ども・若者支援地域協議会において、官民相互のネットワークによる総合的な支援を推進	子ども・若者総合相談センター面接相談実績 ・相談人数　945人 主な相談内容 不登校　　148人、発達障害　144人 親子関係　153人、ひきこもり　93人 ・のべ面談相談件数　6,445件	☆☆☆			子ども青少年局	1-4再

２－２　子ども

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
44	子どもが健やかに育つ環境づくり	メタバースを活用した支援の実証事業	不登校児童生徒の個々の実態に応じた支援の拡充を図るため、メタバースを活用したオンラインでの学習・相談等の支援に係る実証事業を実施	メタバースを活用した支援の実証事業を実施 登録者240人(令和8年3月末時点)	☆☆☆			教育委員会	
45	子どもが健やかに育つ環境づくり	キャリアサポート事業(再掲)	キャリアコンサルタントの国家資格を持つ人材を「キャリアナビゲーター」として学校に配置し、キャリア教育の幅広い推進とキャリア形成の支援を実施	全ての中学校・高等学校・特別支援学校にキャリアナビゲーターを配置	☆☆☆			教育委員会	
46	子どもが健やかに育つ環境づくり	キャリアタイムの実施	本物のヒト・モノ・コトとの出あいを通じて、自分の「好き」や「できる」を大切にしながら、自分らしい生き方を実現する力を身に付ける授業等の時間を「キャリアタイム」と位置づけ、キャリア教育を推進	全ての学校においてキャリアタイムの年間指導計画を策定し、キャリアタイムを実施	☆☆☆			教育委員会	
47	子どもが健やかに育つ環境づくり	高等学校改革に向けた多様な学びの実践	高等学校で遠隔授業を行えるようにすることで、生徒を主体とした多様な学びを実践する ・学校間連携により、在籍する学校の枠を越えて、生徒のキャリアニーズに応じた他校の授業を共有する ・遠隔授業により、不登校や病気療養中等の生徒を支援する	○市立高校生を対象とした市立高校オープン夏季講座を実施し、22講座に対し述べ147名が参加した。 ○不登校生徒を対象とした遠隔授業を3校で実施した。また、病気療養生徒を対象とした遠隔授業を2校で実施した。	☆☆☆			教育委員会	
48	子どもが健やかに育つ環境づくり	家庭訪問型相談支援事業	さまざまな悩みを抱える子どもと保護者の孤立化を防ぎ、悩みや不安を軽減するため、家庭訪問による相談支援や適切な関係機関等へつなぐ支援を実施	実施 ・支援者数　762人 ・訪問・同行支援回数　21,967回	☆☆☆			子ども青少年局	
49	子どもが健やかに育つ環境づくり	子どもの社会参画の推進(再掲)	子どもの意見表明・社会参画の取り組みをすすめる観点から、市の施策等について子どもの意見を聞く機会として、子どもワークショップを開催する	・なごっちフレンズワークショップの実施　1回　19人参加 ・なごっちサミットの実施　1回　10人参加 ・なごや子どもアンケートの実施　9件	☆☆☆			子ども青少年局	1-3再
50	子どもが健やかに育つ環境づくり	学校内サロン推進事業(再掲)	子どもの意見表明を支援する観点から、高校内に生徒が気軽に立寄ることができる居場所(サロン)を設置し、生徒同士や地域の大人との交流を通じて、自分の思いや意見を表現し、自立意欲やコミュニケーション力の向上を図る	実施　4校 利用者数　のべ3,331人 実施回数　のべ63回 1回あたりの利用者数　約53人	☆☆☆			子ども青少年局	1-3再
51	子どもが健やかに育つ環境づくり	なごや高校生アクションプロジェクト(再掲)	子どもの社会参画を促進する観点から、高校生が地域の課題を発見し、解決に向けた行動計画を策定する活動を通じ、地域や社会に関心を持ち、主体的に参画できる大人への育成を図る	高校生23人が事業に参加し、全6回学校外で講座を実施	☆☆☆			子ども青少年局	1-3再
52	子どもが健やかに育つ環境づくり	名古屋市児童福祉週間記念表彰式	児童福祉週間を記念し、児童福祉理念の一層の周知と児童問題の社会的関心を高める	令和7年5月11日(日) 中区役所ホールにて開催	☆☆☆			子ども青少年局	
53	虐待やいじめの防止と子どもの権利擁護	里親等委託の推進・里親等への支援の充実	里親登録者及びファミリーホームの増加をはかり里親等委託を推進するとともに、里親経験者等の援助や児童相談所等の支援、研修などにより里親等への支援を実施	・登録里親数　414世帯 ・委託児童数　214人 ・ファミリーホーム　15か所 ・里親委託率　26.25% (令和7年度末現在)	☆☆☆			子ども青少年局	

２－２　子ども

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
54	虐待やいじめの防止と子どもの権利擁護	児童養護施設等の小規模化・地域分散化の推進	児童養護施設及び乳児院において、より家庭的な環境での養育を推進するため、施設の改築・改修を行い小規模化をはかるとともに、地域小規模児童養護施設の増加により施設機能の地域分散化を推進	・小規模グループケア実施施設　15施設 ・地域小規模児童養護施設　28か所	☆☆☆			子ども青少年局	
55	虐待やいじめの防止と子どもの権利擁護	児童養護施設など入所児童のケアの充実	被虐待や障害等の多様な困難を抱える子どもを支援するための施設の養育力の向上をはかる	・心理療法職員配置施設　24施設 ・小規模グループケア実施施設　15施設 ・自立支援担当職員の配置　28人 ・社会復帰支援事業の実施　2か所	☆☆☆			子ども青少年局	
56	虐待やいじめの防止と子どもの権利擁護	いじめ・児童虐待等一時保護施設（シェルター）の運営	いじめや虐待などにより、家庭や集団生活になじめない子どもを、家庭的な環境のもとで一時的に保護するシェルターを運営	1か所　定員2名	☆☆☆			子ども青少年局	
57	虐待やいじめの防止と子どもの権利擁護	相談機関紹介カード「あったかハート」の配布	名古屋市立学校（園）の園児・児童・生徒に対して、「ハートフレンドなごや」「子どもの権利相談室」をはじめとするさまざまな相談機関を紹介するための紹介カードを配布	市立学校（園）に紹介カードを配布し、相談希望者に対する支援を実施	☆☆☆			教育委員会	
58	虐待やいじめの防止と子どもの権利擁護	なごや子どもの権利条例の広報啓発	なごや子どもの権利条例の主旨や内容をわかりやすく説明したパンフレットなどによる啓発活動を実施	・赤ちゃん訪問の際にリーフレットを配布 ・イベントでの啓発活動の実施　3回 ・対象者に応じたパンフレット4種（大人版・くわしい版・ティーン版・かんたん版）を使用し、子どもの権利擁護機関と連携した広報・普及啓発を実施	☆☆☆			子ども青少年局	
59	虐待やいじめの防止と子どもの権利擁護	子どもの相談機関の連携強化	児童相談所等で虐待、不登校、ひきこもりなど子どもの相談に応ずるとともに、相談機関との連携を強化	・相談に対応 ・相談機関との連携	☆☆☆			子ども青少年局	
60	虐待やいじめの防止と子どもの権利擁護	児童虐待防止事業（再掲）	児童相談所の委託により継続的に保護を必要とする子どもや家庭を援助したり、子どもの虐待などについての相談に応じる「地域子ども相談室」を運営	地域子ども相談室「子ども家庭支援センターさくら」の運営 相談件数：2737件 ・養護相談：1794件 ・保健相談：701件 ・育成相談：197件 ・非行相談：38件 ・その他　：7件	☆☆☆			子ども青少年局	1-4再
61	虐待やいじめの防止と子どもの権利擁護	名古屋市児童を虐待から守る条例の推進	児童を虐待から守るため、児童虐待防止推進月間を中心に講演会、オレンジリボンキャンペーンなどの児童虐待防止の啓発事業などを実施	オレンジリボンキャンペーンの実施 （児童虐待防止に係る広報・啓発活動等の実施）	☆☆☆			子ども青少年局	
62	虐待やいじめの防止と子どもの権利擁護	児童相談所の体制強化	児童虐待などの児童相談に対し、より迅速・的確に対応するため、児童福祉司の増員や児童相談所の専門性の向上などをはかるほか、本市に必要な児童相談所の体制を検討・整備	・児童福祉司の増員（145人→150人） （150人のうち兼務児童福祉司36人を含む） ・児童心理司の増員（45人→56人） ・研修プログラムの開発	☆☆☆			子ども青少年局	
63	虐待やいじめの防止と子どもの権利擁護	なごやっ子SOS（再掲）	児童虐待に関することのみならず、子育てに関する悩みや不安に関する相談を、電話により24時間・365日の体制で受け付ける電話相談事業を実施	24時間365日体制の事業実施 相談件数　6,639件 ・一般児童相談　2,004件 ・保護者自身の相談　1,398件 ・虐待相談　132件	☆☆☆			子ども青少年局	1-4再
64	虐待やいじめの防止と子どもの権利擁護	児童虐待防止における関係機関の連携	児童虐待の予防・早期発見・早期対応のため、なごやこどもサポート連絡協議会やなごやこどもサポート区連絡会議を開催し、児童相談所、社会福祉事務所、保健センターなどの関係機関の連携を強化	会議の開催 ・なごやこどもサポート連絡協議会　2回 ・なごやこどもサポート区連絡会議 代表者会議　17回 実務者会議　264回 サポートチーム会議　160回	☆☆☆			子ども青少年局	
65	虐待やいじめの防止と子どもの権利擁護	家庭復帰支援事業	児童虐待等により、長期間にわたり施設入所している児童とその保護者に対し、各種家族再統合プログラムを活用して、児童の家庭復帰を援助	家庭復帰児童数 40人	☆☆☆			子ども青少年局	

２－２　子ども

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
66	虐待やいじめの防止と子どもの権利擁護	社会福祉事務所における児童虐待等への機能強化	社会福祉事務所における子ども家庭相談の体制を強化し、児童虐待などへの対応を拡充	児童相談所と兼務の児童福祉司の配置拡充（教育と福祉の連携強化）2名	☆☆☆			子ども青少年局	
67	虐待やいじめの防止と子どもの権利擁護	一時保護所等における子どもの意見表明支援事業	意見表明等支援員が、一時保護所、児童養護施設等の子どもの意見を聴取し、子どもが意見を表明する支援を行うことにより、子どもの権利擁護の推進を図る	定期訪問 ・一時保護所　3箇所 ・児童自立支援施設　1か所 ・児童心理治療施設　1か所 ・児童養護施設　4か所	☆☆☆			子ども青少年局	
68	虐待やいじめの防止と子どもの権利擁護	特定妊婦訪問支援事業	虐待ハイリスク要因を有するなど、出産後の養育について出産前から支援を行うことが必要な妊婦に対し、家庭訪問による継続的な支援を実施	・派遣　68人 ・派遣回数　396回	☆☆☆			子ども青少年局	
69	虐待やいじめの防止と子どもの権利擁護	児童虐待対応のための電算システムの整備	児童虐待に対し迅速かつ的確な初期対応を行うため、児童相談所、社会福祉事務所、保健センターにおいて対象ケースの情報を共有するシステムを整備	児童虐待対応業務システムの活用による迅速・的確な情報共有	☆☆☆			子ども青少年局	
70	虐待やいじめの防止と子どもの権利擁護	なごやすくすくボランティア事業	児童虐待の予防のための見守りなど、地域の子育て支援活動への協力を促進し、地域全体で子育て家庭を支援するため、日常的に親や子どもの立場に立って親子を温かく見守る「なごやすくすくボランティア」の養成、「なごやすくすくサポーター」への登録を促進	・登録者数：395人 ・派遣回数:735回 ・派遣人数：延べ1,332人	☆☆☆			子ども青少年局	
71	虐待やいじめの防止と子どもの権利擁護	虐待発生予防等のための保護者支援事業	児童虐待の発生予防等のため、子どもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている子育て家庭に対して、ペアレントトレーニングを提供	受講者：137人	☆☆☆			子ども青少年局	
72	虐待やいじめの防止と子どもの権利擁護	親子のための相談LINE（再掲）	子育てや親子関係に関する相談について、24時間・365日の体制でSNSを活用した相談支援事業を実施	24時間365日体制の事業実施 相談件数　1,973件 ・一般児童相談　525件 ・保護者自身の相談　162件 ・虐待相談　136件	☆☆☆			子ども青少年局	1-4再
73	虐待やいじめの防止と子どもの権利擁護	SNS相談等の実施（再掲）	いじめ等の未然防止・早期発見・早期対応のため、全市立学校を対象として、24時間365日対応のSNS相談とネットパトロールを実施	・全市立学校の小学校4年生から高校生を対象にSNS相談を実施 ・全市立学校を対象にネットパトロールを実施	☆☆☆			教育委員会	1-4再
74	虐待やいじめの防止と子どもの権利擁護	子どもの権利擁護機関の運営（再掲）	子どもの権利を守る文化及び社会の形成をめざし、子どもの最善の利益を確保するため、子どもの権利侵害に関する相談等に基づき子どもの権利の保障をはかるとともに、子どもの権利に関する普及啓発を広く推進する「子どもの権利擁護機関」を運営する	・初回相談件数：444件（のべ活動件数：3,178件） ①対人関係（97件） ②教職員の対応（63件） ③心身の悩み（49件） ・活動報告会を一般向け及び子ども向け3回の計4回開催 ・広報活動として、機関紙、カード等の配布やウェブサイトを通じた情報提供等に加え、子どもが子どもの権利等をテーマに動画等を作成し、その作品を活用してPR	☆☆☆			子ども青少年局	1-1再 1-3再 1-4再
75	人権教育・豊かな人間性を育む教育の推進	人権保育の推進（再掲）	「名古屋市保育所人権保育指針」に基づき、「名古屋市保育所人権保育指針推進編」、「名古屋市保育所人権保育指針実践集」及び「名古屋市保育所人権保育指針ワークブック」の活用を促し、各保育施設における人権保育を推進	・「名古屋市保育所人権保育指針」に基づき、「名古屋市保育所人権保育指針推進編」、「名古屋市保育所人権保育指針実践集」及び「名古屋市保育所人権保育指針ワークブック」の活用を促し、総合的な取り組みを推進 ・各園で人権保育を実践	☆☆☆			子ども青少年局	1-1再
76	人権教育・豊かな人間性を育む教育の推進	幼児教育の推進（再掲）	直接体験活動を通し、子どもたちの豊かな人間性と人権尊重の精神の芽生えを育むため、市立幼稚園において文化的体験活動や、自然・社会体験活動を充実	芸術鑑賞などの文化的体験活動を市立幼稚園10園において実施、また、自然・社会体験活動を全園（20園）において実施	☆☆☆			教育委員会	1-1再

２－２　子ども

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
77	人権教育・豊かな人間性を育む教育の推進	学校教育における人権教育の推進（再掲）	あらゆる差別や偏見をなくし、互いの人権を認めあう人間性豊かな児童生徒を育成する人権教育の推進、指導資料の作成、人権教育の研究を推進	全幼・小・中・高・特別支援学校（園）で人権教育を実施、「学校における人権教育をすすめるために～実用編～」活用、人権教育の研究推進をまとめた研究集録作成	☆☆☆			教育委員会	1-1再 2-5再
78	人権教育・豊かな人間性を育む教育の推進	豊かな人間性を育む教育の推進（再掲）	地域や企業、体験活動の展開を支援するボランティアなどとの連携を充実し、児童生徒の成長にあわせた多様な体験活動を推進	公所や企業、地域住民などと連携して、自然体験にかかわる体験活動、勤労・奉仕体験活動、職場訪問・職場体験、外部講師を招いての講演など、児童生徒の成長に合わせた多様な体験活動を実施。	☆☆☆			教育委員会	1-1再 2-5再
79	人権教育・豊かな人間性を育む教育の推進	心の教育の充実	・感動体験を通して、児童生徒の豊かな心を育むため、優れた芸術鑑賞事業を推進 ・豊かな心を育むため、道徳教育を推進	なごやっ子スクールコンサート（小学校4校、中学校1校）・こころの劇場（小学校197校、特別支援学校1校） 道徳教育の推進実施	☆☆☆			教育委員会	

２－３　高齢者

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
1	健やかでいきいきとした生活の実現	敬老パスの交付	高齢者の社会参加を支援するため、65歳以上の高齢者に市営交通機関等に乗車できる敬老パスを交付 無料乗車区間：市バス・地下鉄、メーグル、ガイドウェイバス、あおなみ線 運賃支給対象区間：名鉄・JR東海・近鉄の鉄道の市内運行区間、名鉄バス・三重交通・SRT（バス）の原則市内運行区間 ※交付にあたっては一部負担金（1,000円・3,000円・5,000円）が必要 ※有効期間内の利用回数の上限を730回とする利用上限あり ※令和6年2月より、地下鉄・市バス乗継に係る新たな利用回数計算を導入	・交付人数　312,339人	☆☆☆			健康福祉局	
2	健やかでいきいきとした生活の実現	高齢者就業支援センター事業	就業を通じた高齢者の社会参加を支援するため、就業に関する相談や情報提供、技能講習を実施 また、ハローワークの職員が常駐し、職業紹介、求人情報の提供などを行うシニアサポートセンター（ハローワーク名古屋東）を設置	・高齢者の就業に関する相談や情報提供、技能講習を実施 就業相談：7,924人 情報提供：18,606人 技能講習：3,047人 交流啓発：4,931人	☆☆☆			健康福祉局	
3	健やかでいきいきとした生活の実現	シルバー人材センター事業	高齢者が豊かな知識や経験を生かして生きがいを高め、社会活動を行うことができるよう、臨時的・短期的な就業の場を提供	・シルバー人材センター事業への補助を実施	☆☆☆			健康福祉局	
4	健やかでいきいきとした生活の実現	鯱城学園	高齢者の生きがいを高め、地域活動の推進的役割を果たすことのできる人材を養成するため、学習の場を提供（入学定員568人）	実施 学生数　961人	☆☆☆			健康福祉局	
5	地域で安心して暮らすための支援体制の充実	なごやか収集	家庭から排出されるごみや資源を所定の排出場所まで持ち出すことが困難な高齢者や障害者等に対し、ごみや資源の排出の支援を図るため、玄関先で収集する事業を実施	・件数　5,803件	☆☆☆			環境局	2-4再
6	地域で安心して暮らすための支援体制の充実	高齢者福祉相談の実施（再掲）	ひとり暮らし高齢者などの福祉の増進をはかるため、各区・支所に高齢者福祉相談員等を配置し、各種相談に応じるとともに適切な処置を実施（相談員数66人）	・区役所及び支所に計66名配置 訪問世帯数　190,644世帯 相談内容（上位3位） その他＊　94,936件 健康　60,862件 生活　28,718件 ＊その他…安否確認、孤独感緩和、外出中（不在）等	☆☆☆			健康福祉局	1-4再
7	地域で安心して暮らすための支援体制の充実	緊急通報装置(あんしん電話)の貸与	在宅生活において、体調急変時にボタンを押すと登録された緊急通報先へ通報され、必要に応じて救急車等が自宅へ駆けつける、あんしん電話機やペンダントを貸与 令和5年度より、固定電話回線が不要で自宅のどこからでも緊急通報先と会話できる携帯型端末を導入 また、看護師等が常駐するコールセンターへ24時間相談可	・貸与台数　1,726台	☆☆☆			健康福祉局	
8	地域で安心して暮らすための支援体制の充実	排せつケア相談支援事業	【排せつケアコールセンター、対面相談】 排せつでお困りの高齢者やそのご家族等のために電話相談を実施（高齢者排せつケアコールセンター） 併せて、対面での相談や必要に応じて自宅にも訪問し、具体的なアドバイスを行う 【大人用おむつ選びの専門家】 大人用おむつを販売する店舗に勤務する方などで市の養成研修を修了した方を「おむつ選びの専門家」として認定 店舗などで適切なおむつの選び方や使い方の相談に応じる	【排せつケアコールセンター、対面相談】 ・相談件数　1,103件 ・研修開催回数　12回 ・研修参加者　329人 【おむつ選びの専門家】 ・研修開催回数　4回 ・研修参加者数　104人 ・おむつ選びの専門家数　293人	☆☆☆			健康福祉局	

２－３　高齢者

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
9	地域で安心して暮らすための支援体制の充実	介護・保健・福祉相談窓口（再掲）	区役所福祉課の介護・保健・福祉に関する相談窓口において、さまざまな相談を実施	・区役所福祉課の介護・保健・福祉に関する相談窓口において、さまざまな相談を実施	☆☆☆			健康福祉局	1-4再
10	地域で安心して暮らすための支援体制の充実	いきいき支援センター（地域包括支援センター）における援助・支援（再掲）	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、いきいき支援センターにおいて高齢者の健康の保持および生活の安定のために必要な援助・支援、並びに高齢者の孤立死防止の取り組みを促進するため、専任の見守り支援員を配置し、個別ケースへの対応や電話による見守り活動を実施	いきいき支援センター　45か所(本センター29か所、分室16か所)で相談対応を実施した。 相談実績 総相談件数：141,129件 新規相談件数：36,581件	☆☆☆			健康福祉局	1-4再
11	地域で安心して暮らすための支援体制の充実	認知症の方やその家族への支援	認知症の方やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう必要な支援体制を確立	家族教室：286回、1316人 家族サロン：360回、2,260人 専門医による相談：232回、341件、398人 認知症サポーター養成講座：593回、12,276人	☆☆☆			健康福祉局	
12	地域で安心して暮らすための支援体制の充実	認知症地域支援体制づくり推進事業	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、「認知症初期集中支援チーム」と「認知症地域支援推進員」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築するとともに医療と介護の連携強化を推進	・認知症初期集中支援チーム チーム数　29チーム 支援対象者数　420人 のべ訪問回数　1,980回 チーム員会議　480回 ・認知症地域支援推進員人数　60人 関係機関との連絡調整・相談　10,370回 認知症カフェの開設・運営支援　1,223回 認知症サポーターの活動支援　1,059回	☆☆☆			健康福祉局	
13	地域で安心して暮らすための支援体制の充実	認知症相談支援センター運営事業（再掲）	認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できるよう、認知症相談支援センターにおいて、地域におけるネットワーク体制の構築や認知症コールセンターの運営、若年性認知症者とその家族に対する支援等を実施	・連絡調整、相談件数　8,981件 ・研修、会議等参加回数　333回 ・なごや認知症カフェ登録件数　264件 ・認知症コールセンターのべ相談件数　855件 ・若年性認知症のべ相談件数　1,349件 ・保険事業加入者数　3,803人 ・保険事業のべ相談件数　3,353件	☆☆☆			健康福祉局	1-4再
14	地域で安心して暮らすための支援体制の充実	障害者・認知症高齢者権利擁護事業（再掲）	障害者や認知症高齢者が地域で安心して生活できるよう、権利擁護、財産管理の相談を実施するとともに金銭管理・財産保全など必要な援助を実施	実施 相談件数：27,876件 相談内容： 日常的な金銭管理27,285件 福祉サービスの手続き等155件 今後の生活設計等82件	☆☆☆			健康福祉局	1-4再 2-4再
15	地域で安心して暮らすための支援体制の充実	成年後見あんしんセンターにおける支援（再掲）	成年後見あんしんセンターにおいて、判断能力が十分でない人が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように成年後見制度の利用支援と、市民後見人の養成と支援を実施	実施 相談件数：2,050件 相談内容： 法定後見の利用・申立支援件967件 市長申立件218件 申立以外の成年後見制度についての相談・質問185件	☆☆☆			健康福祉局	1-4再 2-4再
16	地域で安心して暮らすための支援体制の充実	高齢者虐待防止事業の推進（再掲）	高齢者虐待の防止のために早期発見、早期対応をめざし、高齢者虐待相談センターおよびいきいき支援センターなどにおいて相談・支援を実施	・相談件数（各機関において受理した件数）　計616件（うち区支所福祉課286件、いきいき支援センター286件、虐待相談センター33件、休日夜間電話相談窓口11件） ・高齢者虐待相談センター相談件数　のべ420件 ・高齢者虐待休日・夜間電話相談窓口　のべ63件 ・区高齢者虐待防止ネットワーク支援会議　67回（うちSV参加（再掲）8回）	☆☆☆			健康福祉局	1-4再
17	地域で安心して暮らすための支援体制の充実	ICTを活用したフレイル予防・見守り事業	ICTを活用し、フレイル予防及び地域における見守り活動を推進	・令和4年度に開発した「名古屋市フレイル予防＆見守りアプリ」の普及啓発を実施 ・利用者数10,299名（R8.3.31時点）	☆☆☆			健康福祉局	
18	地域で安心して暮らすための支援体制の充実	福祉給付金の支給	高齢者の福祉の増進をはかるため、一定以上の障害のある高齢者やねたきり・認知症等の高齢者に対して医療費自己負担分を助成	対象者数：56,895人	☆☆☆			健康福祉局	

２－３　高齢者

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
19	自立して生活するには不安がある方への支援	介護サービス事業者自己評価・ユーザー評価事業	介護サービスの問題点を把握し、運営を改善するため、サービスの提供者と利用者がそれぞれ評価する事業を事業者団体と共催で実施	・参加事業所数　897事業所	☆☆☆			健康福祉局	
20	自立して生活するには不安がある方への支援	介護サービス事業所等に対する指導	介護サービスの質の確保をはかるため、介護サービス事業所等に対する指導を実施	・集団指導参加事業所数 3,630事業所	☆☆☆			健康福祉局	
21	自立して生活するには不安がある方への支援	介護サービス情報の公表	利用者や家族が適切に介護サービス事業所を選択できるよう、介護サービス事業所から報告されたサービス内容等の情報を公表するとともに、公表内容を確認するための調査を実施	・公表事業所数　3,773事業所 ・調査事業所数　350事業所	☆☆☆			健康福祉局	
22	自立して生活するには不安がある方への支援	在宅介護基盤の充実	できる限り住み慣れた地域や家庭で生活ができるよう、在宅介護基盤の充実をはかるため、介護サービス事業者の指定や事業者に対する情報提供を推進	・ウェブサイト（NAGOYAかいごネット）による情報提供を実施	☆☆☆			健康福祉局	
23	自立して生活するには不安がある方への支援	特別養護老人ホームの整備	常時の介護を必要とし、在宅での生活が難しい高齢者の日常生活を支援するため、入浴、食事、排せつなどの介護や機能訓練などを行う入所施設を整備	・ショートからの転換1か所（40人） ・定員減1か所（100人） （累計　126か所　定員9,252人） ・着工1か所	☆☆☆			健康福祉局	
24	自立して生活するには不安がある方への支援	介護人材の確保・育成等の推進	介護人材の確保・育成および定着をはかるため、研修事業を実施するとともに、外国人介護人材の確保など介護事業者のた取り組みに対し経費の一部助成を実施するほか、介護ロボットの活用を促進	・研修受講人数 2,378人 ・助成件数　710件 ・介護テクノロジー導入・活用セミナー　12回	☆☆☆			健康福祉局	
25	安心して暮らすことができる生活の場の確保	住宅確保要配慮者に対する居住支援の促進	高齢者や障害者などの住宅確保要配慮者の入居を受け入れる民間住宅の情報提供、入居円滑化などを実施	・居住支援コーディネート事業の実施 ・オアシス２１バスターミナル内住まいの窓口「民間賃貸住宅入居相談」の実施（月4回） ・名古屋市住宅確保要配慮者居住支援協議会の開催 ・住宅確保要配慮者向け制度案内リーフレットの発行	☆☆☆			住宅都市局	2-4再

２－４　障害者

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
1	地域における自立した生活の支援	なごやか収集（再掲）	家庭から排出されるごみや資源を所定の排出場所まで持ち出すことが困難な高齢者や障害者等に対し、ごみや資源の排出の支援を図るため、玄関先で収集する事業を実施	・件数　5,803件	☆☆☆			環境局	2-3再
2	地域における自立した生活の支援	障害者基幹相談支援センター等における総合相談（再掲）	障害者（児）が地域で自立した生活ができるよう、障害者基幹相談支援センター等において、福祉サービスの利用援助や利用の調整、相談などを実施	障害者基幹相談支援センターの運営（16か所） 令和7年度相談受付件数　70,469件 相談内容（上位3位） 福祉サービスの利用等に関する支援36,051件 不安の解消・情緒安定に関する支援7,360件 健康・医療に関する支援6,044件	☆☆☆			健康福祉局	1-4再
3	地域における自立した生活の支援	障害者・認知症高齢者権利擁護事業（再掲）	障害者や認知症高齢者が地域で安心して生活できるよう、権利擁護、財産管理の相談を実施するとともに金銭管理・財産保全など必要な援助を実施	実施 相談件数：27,876件 相談内容： 日常的な金銭管理27,285件 福祉サービスの手続き等155件 今後の生活設計等82件	☆☆☆			健康福祉局	1-4再 2-3再
4	地域における自立した生活の支援	成年後見あんしんセンターにおける支援（再掲）	成年後見あんしんセンターにおいて、判断能力が十分でない人が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように成年後見制度の利用支援と、市民後見人の養成と支援を実施	実施 相談件数：2,050件 相談内容： 法定後見の利用・申立支援件967件 市長申立件218件 申立以外の成年後見制度についての相談・質問185件	☆☆☆			健康福祉局	1-4再 2-3再
5	地域における自立した生活の支援	障害者差別解消の推進（再掲）	障害者差別に関する相談に応じ、紛争の防止・解決をはかる障害者差別相談センターの運営や啓発活動を実施	・障害者差別相談センターの運営 ・障害者差別解消支援会議の開催 ・地域の相談窓口従事者向け研修の実施 ・障害者差別解消条例の啓発	☆☆☆			健康福祉局	1-4再
6	地域における自立した生活の支援	障害者虐待防止事業の推進（再掲）	障害者虐待の防止のために早期発見、早期対応をめざし、障害者虐待相談センターおよび障害者基幹相談支援センターなどにおいて相談・支援を実施	・調査研究の実施 ・連携事業の実施令和7年度相談受付件数　436件 （※各機関において受理した件数） ・障害者虐待相談センターの運営 【主な事業実績】 ・相談事業　229件 ・区障害者虐待防止ネットワーク支援会議への出席　6回 ・相談職員向け研修　3回 ・広報啓発事業　18回/860人参加 ・障害者休日・夜間電話相談　14件 ・障害者短期入所ベット確保事業　2件/35日利用 ・緊急対応補助事業 貸付額　0円	☆☆☆			健康福祉局	1-4再
7	地域における自立した生活の支援	コミュニケーションカードの作成（再掲）	聴覚障害者、知的障害者、発達障害者等が外出先等で円滑な意思疎通を図るためのコミュニケーションカードを作成	・日常生活の様々な場面を文字やイラストで表したコミュニケーションカードの作成・配布 ・障害福祉関係の窓口手続きについてイラストを用いて示したコミュニケーションボードの作成・配布	☆☆☆			健康福祉局	1-3再
8	地域における自立した生活の支援	「ウェルネットなごや」による福祉関連情報の提供（再掲）	市内のバリアフリー情報や、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に係る事業者情報などの福祉関連情報をウェブサイトで提供	主な掲載内容 ・市内のバリアフリー情報 ・障害者福祉サービス事業者情報 ・障害者福祉のしおり	☆☆☆			健康福祉局	1-3再
9	地域における自立した生活の支援	事業者に対する調査・指導	施設および事業所に対して、その適正な運営を確保するため、実地の指導監査等を実施	・障害福祉サービス等　1,197件 ・地域生活支援事業　144件	☆☆☆			健康福祉局	

２－４　障害者

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
10	地域における自立した生活の支援	障害者の居住の場の確保	障害者が地域での自立生活を営むことができるよう、居住の場を提供 地域で生活する障害者が、地域で引き続き生活するため、また施設入所者が地域生活へ円滑に移行するための地域生活体験事業を実施 一般賃貸住宅への入居に際して支援が必要な障害者に対し、入居に必要な調整・支援を行うとともに、家主などへの相談助言を通じて支援を行う賃貸住宅入居サポート事業を実施	・共同生活援助（グループホーム）利用者数 4,834人（令和8年2月提供実績） ・福祉ホーム　8か所 ・身体障害者自立生活体験事業　1か所 ・共同生活援助事業所等の整備 　北区　　1か所 　中川区　1か所 　港区　　1か所 　緑区　　1か所 ・賃貸住宅入居サポート事業実施　1件	☆☆☆			健康福祉局	
11	地域における自立した生活の支援	日中活動の場の確保	地域での自立生活や、社会参加・活動を実現していくため、日常生活上の支援を受けたり、身体機能・生活能力の維持向上のための訓練などを受ける多機能な活動の場を整備 創作的活動または生産活動の機会を提供するとともに、障害者と社会との交流の促進などをはかる地域活動支援事業の実施	精神障害者地域活動支援事業所　16か所 ・作業所型地域活動支援事業所　21か所 ・デイサービス所型地域活動支援事業所　18か所	☆☆☆			健康福祉局	
12	地域における自立した生活の支援	福祉施設入所者の地域生活への移行	入所施設における集団的な生活から、障害者それぞれの状態やニーズに合わせた支援を充実させ、障害者の希望にもとづき、自己決定と自己選択ができる地域生活への移行を促進 施設入所者や共同生活援助等から一人暮らし移行した人に、定期的な巡回訪問や随時の対応により円滑な地域生活に向けた相談・助言等を行う自立生活援助事業を実施	身体障害者自立生活体験事業　1か所	☆☆☆			健康福祉局	
13	地域における自立した生活の支援	重度訪問介護利用者の大学修学支援	ヘルパーが、大学等への通学中及び大学等の敷地内における身体介護等の支援を行う	・利用者2名（令和7年度実績）	☆☆☆			健康福祉局	
14	地域における自立した生活の支援	障害者住宅環境の改善	玄関等の段差解消や浴室・トイレの改造など障害者の住宅環境を改善するため、理学療法士などが障害者の居宅を訪問して相談に応じるとともに、改造工事費を助成	・訪問相談　260件 ・助成件数　214件	☆☆☆			健康福祉局	
15	地域における自立した生活の支援	重度障害者移動入浴事業	家庭で入浴することが難しい重度障害者宅に移動入浴車を派遣して、年間104回を上限に入浴サービスを実施	・利用延回数　15,705回 ・登録者数（年間延べ数）　221人 ・登録者数（年度末時点）　197人	☆☆☆			健康福祉局	
16	地域における自立した生活の支援	市営交通料金等の軽減	障害者が社会参加するための交通手段の確保を目的として、市営交通機関などを無料で乗車できる福祉特別乗車券を交付	福祉特別乗車券交付者数　88,387人	☆☆☆			健康福祉局	
17	地域における自立した生活の支援	タクシー料金の助成および重度身体障害者リフトカーの運行	重度障害者の社会参加を支援するため、市バス・地下鉄などの利用が困難な重度障害者に対してタクシーの利用料金を助成 電動車いす利用者を中心とした重度身体障害者の移動手段の確保をはかるため、リフトカーを運行	・タクシー料金の助成　360,001回 ・重度身体障害者リフトカー運行事業　7,183回	☆☆☆			健康福祉局	
18	地域における自立した生活の支援	手話通訳者等の派遣	手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員、失語症者向け意思疎通支援者および代筆・代読支援員派遣事業の実施	【手話通訳者派遣】 ・登録通訳者数　163人 ・派遣件数　5,509件 ・延べ派遣人員　6,145人 【要約筆記者派遣】 ・登録筆記者数　手書き24人、PC26人、両方17人 ・派遣件数　318件 ・延べ派遣人員　844人 【盲ろう者向け通訳介助員派遣】 ・登録通訳介助員数　120人 ・派遣件数　1,877件 ・延べ派遣人員　1,951人	☆☆☆			健康福祉局	
19	地域における自立した生活の支援	身体障害者補助犬の育成	盲導犬、介助犬および聴導犬の飼育費用を助成 総合リハビリテーションセンターにおいて補助犬の認定や相談などを実施	・飼育費補助金交付　12名	☆☆☆			健康福祉局	

２－４　障害者

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
20	地域における自立した生活の支援	障害者への合理的配慮の提供支援に係る助成事業（再掲）	民間事業者による障害者への合理的配慮の提供を支援するため、物品購入等に要する費用を補助	「障害者への合理的配慮の提供支援に係る助成事業」の実施 ・コミュニケーションツール作成費　3件 ・物品購入費　24件	☆	分かりやすいチラシの作成や、障害者差別相談センターホームページを改修して活用事例の紹介を行うなど、事業者や関係団体等への周知に努めたが、結果的に予算件数を大幅に下回った。	分かりやすい申請マニュアル等を作成するとともに、障害者差別相談センター窓口での更なる丁寧な説明等により、申請しやすい環境整備に努める。 引き続き、事業者や関係団体等への周知も行っていく。	健康福祉局	1-4再
21	地域における自立した生活の支援	ナゴヤあいサポート事業（再掲）	障害の特性を理解して、障害のある方に対してちょっとした手助けを実践する「あいサポーター」を養成	「ナゴヤあいサポート事業」の実施 ・あいサポーター人数　7,214人（累計10,432人） ・あいサポートキッズ人数　2,257人（累計3,466人） ・あいサポート企業・団体認定数　6ヶ所（累計15ヶ所）	☆☆☆			健康福祉局	1-3再
22	地域における自立した生活の支援	障害者への医療費の助成	障害者の福祉の増進をはかるため、一定以上の障害のある方へ、医療費自己負担分を助成	対象者数：38,991人	☆☆☆			健康福祉局	
23	地域における自立した生活の支援	名古屋歯科保健医療センターの運営助成	地域で診療が困難な障害児・者を対象とする障害者歯科診療を行う名古屋歯科保健医療センター（名古屋市歯科医師会が市内2か所で開設）へ、運営助成を実施	名古屋歯科保健医療センターへの運営助成を実施	☆☆☆			健康福祉局	
24	地域における自立した生活の支援	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進	精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう地域住民の協力を得ながら、地域保健医療福祉の一体的な取組みを推進	・協議の場の開催　13回 ・精神障害者ピアサポート活用事業　59か所　159人派遣 ・精神障害者地域移行・地域定着支援推進研修　2回/年 ・社会資源見学事業　10回	☆☆☆			健康福祉局	
25	地域における自立した生活の支援	精神障害者に対する適正な医療の確保	精神障害者の人権に配慮した適正な医療と保護、虐待防止に向けた取り組みをはかるため、精神科病院に対して実地指導、実地審査を行うとともに、精神医療審査会において入院の要否および入院患者の処遇の適否の審査を実施 ・精神科病院の指導監督　各病院1回（虐待疑い発生時等は必要に応じて臨時実施） ・精神医療審査会の開催　合議体45回、全体会議1回	精神障害者の人権に配慮した適正な医療と保護をはかるため、精神科病院に対して実地指導、実地審査を行うとともに、精神医療審査会において入院の要否および入院患者の処遇の適否の審査を実施 ・精神科病院の指導監督　各病院1回、臨時2回 ・虐待疑い事案発生による実地調査　10回（うち2回は、定期の指導監督と伴わせて実施） ・精神医療審査会の開催　合議体45回、全体会議1回	☆☆☆			健康福祉局	
26	地域における自立した生活の支援	保健センターにおけるこころの健康相談事業（再掲）	各保健センターにおいて、精神科嘱託医、精神保健福祉相談員等を配置し、精神保健福祉に関する相談や訪問支援援助を行うほか、家族教室などのグループワーク、地域関係組織の育成援助や関係機関の連携強化をはかるとともに、こころの健康づくりや精神障害に対する正しい知識の普及啓発を実施	・相談のべ件数（15,933件） 相談内容（上位3位） 社会復帰 うつ・うつ状態 その他（ひきこもり・発達障害他） ・電話相談のべ件数（25,203件） ・メール相談件数（108件） ・訪問のべ件数（5,930件） ・普及啓発（155回、5,344人） ・組織育成（198回）	☆☆☆			健康福祉局	1-4再 2-7再
27	地域における自立した生活の支援	精神保健福祉センターにおける啓発・相談・支援（再掲）	市民のこころの健康づくりの推進や精神障害者の社会復帰・社会参加の促進をはかるため、精神保健福祉活動の中心的な施設である精神保健福祉センターにおいて、普及啓発や特定相談、ギャンブル等依存症からの回復支援プログラム、関係機関への技術援助などを実施	・精神保健福祉相談　3,982件 相談内容（上位3位） 一般電話相談 依存症相談窓口専用電話 特定相談 ・人材育成　91回、1,675人 ・技術援助・技術指導　402回 ・なごやギャンブル障害回復トレーニングプログラム（NAT-G）75人	☆☆☆			健康福祉局	1-4再 2-7再
28	地域における自立した生活の支援	依存症専門医療機関開設支援事業	アルコール健康障害、薬物依存症、ギャンブル等依存症に関するそれぞれの依存症患者が適切な医療を受けられるよう、依存症専門医療機関の拡大を図るため、開設準備経費を助成する	依存症別、申請医療機関件数 アルコール健康障害（1件） 薬物依存症（2件） ギャンブル等依存症（1件）	☆☆☆			健康福祉局	

２－４　障害者

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
29	地域における自立した生活の支援	障害児相談支援（再掲）	障害児通所支援の申請等にかかる障害児の心身の状況、その置かれている環境等を勘案し、利用するサービスの利用計画の作成・見直し等を行う	・障害児相談支援事業所　236か所 ・支給決定者数　6,600人 ※いずれも令和8年3月1日現在	☆☆☆			子ども青少年局	1-4再
30	地域における自立した生活の支援	発達障害児者支援体制の整備	発達障害者支援センターを核とした発達障害児者への支援 発達障害についての啓発事業を自閉症啓発デー及び発達障害者啓発週間に合わせて実施	・相談業務実人数：2,881件 ・人材育成・普及啓発 ・情報発信 ・関係機関等との連携	☆☆☆			子ども青少年局	
31	地域における自立した生活の支援	市立大学と連携した発達障害児への支援（再掲）	発達障害児者が各ライフステージにおいて、必要な時期に、必要な支援を受けられる支援体制を整えるため、市立大学と連携して、医療・福祉・教育が一体となった発達障害に関する知見の蓄積と発達障害児者への支援を実施	・調査研究の実施 ・連携事業の実施	☆☆☆			子ども青少年局 健康福祉局 教育委員会	1-4再 2-2再
32	地域における自立した生活の支援	障害児の放課後支援	障害児を対象とした放課後等の支援を実施	放課後等デイサービス 実施か所数：597か所（令和8年3月31日現在） のべ利用回数：1,150,483回	☆☆☆			子ども青少年局	
33	地域における自立した生活の支援	障害児通所支援事業所に対する実地指導、現況調査	障害児通所支援事業所に対して、その適正な運営を確保するため、実地指導や現況調査を実施	実地指導：251か所 現況調査：25か所	☆☆☆			子ども青少年局	
34	地域における自立した生活の支援	住宅確保要配慮者に対する居住支援の促進（再掲）	高齢者や障害者などの住宅確保要配慮者の入居を受け入れる民間住宅の情報提供、入居円滑化などを実施	・居住支援コーディネート事業の実施 ・オアシス２１バスターミナル内住まいの窓口「民間賃貸住宅入居相談」の実施（月4回） ・名古屋市住宅確保要配慮者居住支援協議会の開催 ・住宅確保要配慮者向け制度案内リーフレットの発行	☆☆☆			住宅都市局	2-3再
35	地域における自立した生活の支援	水道ご使用量のお知らせ（検針票）への音声コードの掲載	「水道ご使用量のお知らせ」に音声コードを印字し、モバイル端末等を利用して音声でも水道使用量等の情報を提供できるサービスを実施 対応言語：日本語、英語	令和3年8月より、お客さまに配布する全ての「水道ご使用量のお知らせ」について音声コードを掲載	☆☆☆			上下水道局	
36	地域における自立した生活の支援	障害者スポーツセンターの運営	スポーツやレクリエーションを通じて障害者の健康の増進を図り、障害者の日常生活を支えるとともに社会参加の促進を図るため、障害者スポーツの指導や相談事業を実施	・地域スポーツ教室の実施 　のべ参加人数1,127人 ・センター内スポーツ教室 　のべ参加人数698人 ・相談事業の実施 　こころの健康相談　52人 　障害者スポーツ医事相談　29人 　障害者スポーツ用具相談　38人	☆☆☆			スポーツ市民局	
37	地域における自立した生活の支援	障害者向けスポーツ教室の実施	障害者が地域で安心して暮らすため、身近な地域でスポーツやレクリエーションを実施できるよう、各スポーツセンター等において障害者向けスポーツ教室を実施	・障害者向けスポーツ教室の実施 　14施設82回のべ参加者数107人	☆☆☆			スポーツ市民局	
38	地域における自立した生活の支援	障害者スポーツ競技用補装具等購入費助成事業	身体障害者及び身体障害児がスポーツに取り組む際、主な障壁となっている経済的な負担を軽減することで、スポーツに取り組む市民の拡大を図るために、補装具費支給制度の支給対象外となっている競技用補装具等に対し、購入費の一部を補助	・補助件数　10件	☆☆☆			スポーツ市民局	
39	地域における自立した生活の支援	障害者のスポーツ習慣定着化支援事業	障害者のスポーツ習慣定着化を支援するため、ユニバーサルスポーツ等を活用した体験会の開催や動画の作成等を実施	・障害者福祉施設6施設に各3回講師を派遣し、ユニバーサルスポーツ等の体験会を実施	☆☆☆			スポーツ市民局	

２－４　障害者

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
40	重度障害児者への支援	重症心身障害児者の援護	重症心身障害児者の地域生活を支援するため、通所施設などにおける重症心身障害児者の受け入れを促進	・短期入所重心補助金　8,502日 ・重心受入補助金（通所事業所）　104,794日 ・重心受入補助金（入所施設）　7か所	☆☆☆			健康福祉局	
41	重度障害児者への支援	重症心身障害児者の援護	重症心身障害児者が安心して生活できるよう、施設での医療的ケアや介護を実施するとともに、重症心身障害児者の地域生活の拠点となる施設を運営	・平成27年4月開設 ・指定管理者による運営 ・入所者数　74名（令和7年度末現在）	☆☆☆			健康福祉局	
42	障害者の就労の促進	重度障害者等就労支援事業	重度障害者等が働く場合の身体介護、見守り、通勤介助等、就労中に必要な支援を、地域生活支援事業として実施	利用者数　5人（令和8年2月提供実績）	☆☆☆			健康福祉局	
43	障害者の就労の促進	各分野の連携による就労支援ネットワークの充実	障害者就労等の相談支援機関を中心に、福祉施設、特別支援学校、ハローワーク、事業主など関係機関と就労支援ネットワークを構築して、福祉・教育・労働施策との連携を強化	・名古屋市障害者雇用支援センター運営 ・障害者就労支援センター運営 ・名古屋市障害者就労支援推進会議等の開催 ・障害者職業能力開発プロモーターの配置	☆☆☆			健康福祉局	
44	障害者の就労の促進	就労移行支援事業の充実	一般企業などへの就労に向けて、訓練や実習、適性に合った職場探し、就労後の職場定着を支援する就労移行支援事業を実施	利用者数　1,139人（令和8年2月提供実績）	☆☆☆			健康福祉局	
45	障害者の就労の促進	就労継続支援事業の充実	一般企業などで就労が困難な障害者に働く場を提供する就労継続支援事業を実施	利用者数10,815人（令和8年2月提供実績）	☆☆☆			健康福祉局	
46	障害者の就労の促進	障害者雇用促進企業認定等制度	法定雇用率以上の障害者を雇用している企業を「障害者雇用促進企業」等として認定するとともに障害者就労施設等を登録し、優遇措置を設けるなど製品等の販売促進をはかる事業を実施	障害者雇用促進企業認定等制度の実施 雇用促進企業　74か所 雇用企業　26か所 就労施設等　36か所	☆☆☆			健康福祉局	
47	障害者の就労の促進	就労定着支援事業の推進	一般企業等に就職している障害者を対象に、就職後半年までの間に就労定着のための支援を行った事業者に対し補助金を交付することにより、障害者の一般就労の定着および促進をはかる事業を実施 就労移行支援等から一般企業等へ就労した障害者を対象に、相談を通じて生活面の課題を把握するとともに、企業や関係機関等との連絡調整やそれに伴う課題解決に向けて必要となる支援を行う就労定着支援事業を実施	・障害者就労定着支援事業補助金の交付 利用決定者数　70人 支援回数　837回 ・障害者就労定着支援事業の実施 利用者数　695人（令和8年2月提供実績）	☆☆☆			健康福祉局	
48	障害者の学習機会および特別支援教育の充実	特別な支援が必要な子どもへの指導・支援の充実	障害の種類や程度に応じたきめ細やかな教育を行うため、小・中学校の特別支援学級・通級指導教室を設置・運営 特別支援学校高等部の生徒の職業自立を促進するため、職業指導講師による職業指導や就労支援コーディネーターによる職場実習等を実施	・小・中学校特別支援学級920学級 ・小・中学校通級指導教室97教室 ・守山特別支援学校産業科及び若宮高等特別支援学校に職業指導講師、就労支援コーディネーターを配置 ・職業自立推進運営委員会を開催	☆☆☆			教育委員会	
49	障害者の学習機会および特別支援教育の充実	インクルーシブ教育システムの推進（再掲）	子どもたちの社会性や豊かな人間性を育成するため、障害のない子どもと障害のある子どもとの交流及び共同学習を実施し、インクルーシブ教育システムを推進	特別支援学校、特別支援学級において交流及び共同学習を実施	☆☆☆			教育委員会	1-3再
50	障害者の学習機会および特別支援教育の充実	障害者を対象とした講座・事業の開設	ボランティアによる支援を得ながら学習したり、障害のない方とも交流したりできる、障害者を対象とした講座・事業の開設 ・障害者を対象とした講座・事業（生涯学習センター及び女性会館で19講座・事業） ・障害者学習支援のためのボランティア養成講座（生涯学習センター及び女性会館で57講座・事業）	・障害者を対象とした講座・事業（生涯学習センター及び女性会館で18講座・事業） ・障害者学習支援のためのボランティア養成講座（生涯学習センター及び女性会館で5講座・事業）	☆☆☆			教育委員会	

２－４　障害者

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
51	障害者の学習機会および特別支援教育の充実	読書バリアフリー法に基づく読書環境の整備（再掲）	「視覚障害者等の読書環境の整備に関する法律（読書バリアフリー法）」に基づき、電子書籍及び点字文庫の充実を図る	電子書籍約1万9千点を提供し、年間121,823人、171,559点の利用があった。 点字図書・デイジー図書の製作　174点 点訳ボランティアの養成	☆☆☆			教育委員会	1-3再
52	障害者の学習機会および特別支援教育の充実	障害児保育	保育所等における障害児の成長・発達の促進をはかるため、健常な子どもとともに集団保育が可能な障害のある子どもの保育を実施	受入れ施設数及び児童数 ・公立保育所：83か所、859名 ・民間保育所：405か所、1,887名	☆☆☆			子ども青少年局	
53	障害者の学習機会および特別支援教育の充実	障害児保育巡回指導の実施	医師、心理判定員、セラピストなどの資格および経験を有する者を巡回指導員として委嘱し、障害児が入所する保育所等を訪問して個々の障害児の状況に応じた保育者・保護者への相談指導を実施	相談依頼数 ・公立保育所：83か所、246件 ・民間保育所：222か所、536件	☆☆☆			子ども青少年局	

２－５　部落差別（同和問題）

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
1	啓発の推進	職員研修の計画的かつ継続的な実施（再掲）	職員が人権尊重を基本とした職務を遂行するため、新規採用職員をはじめとした各階層別の研修などにおいて、人権に関する職員研修を計画的かつ継続的に実施	5,702人（新規採用者、2年目、3年目、5年目、中堅、主任・技能主任、課長補佐昇任、課長補佐5年目、新任課長、新任部長研修、会計年度任用職員、職員講演会）	☆☆☆			総務局	1-2再
2	啓発の推進	研修指導者の養成および所属別研修の充実（再掲）	人権研修の講師等となる職員を養成するための人権指導者養成研修を実施するとともに、各所属で実施する所属別人権研修を充実	・指導者養成研修　26人 ・指導者研究会　30人 ・所属別研修　2,215人 ・全職員向けの職場内人権研修　24,581人	☆☆☆			総務局	1-2再
3	啓発の推進	部落差別（同和問題）の理解促進のための市民啓発の推進	差別意識の解消と人権意識の高揚を図るため、「憲法週間」、「人権週間」を中心に、講演会、啓発資料の作成・配布など市民啓発事業を実施するほか、「部落差別の解消の推進に関する法律」の施行を受け、同法の周知等を実施	・文化センターなどにおいて憲法週間及び人権週間に記念行事を開催したほか、啓発資料等を配布 ・法の周知について、ウェブサイトや広報なごやへの記事掲載のほか、文化センター等においてパネル・ポスターを掲示	☆☆☆			スポーツ市民局	
4	啓発の推進	部落差別（同和問題）の解決に向けた市民・企業の自主的啓発活動や取り組みへの支援	部落差別（同和問題）に関する啓発事業を推進し、市民・企業のこの問題への正しい理解と認識を深めるとともに、人権尊重のまちづくりをすすめるため、研修資料等を提供・貸与するなど、人権問題の重要な課題としての部落差別（同和問題）の解決に向けた市民の自主的活動や取り組みを支援	・文化センターなどにおいて、同和問題解決に向けた啓発事業を推進したほか、自主グループの活動を支援 ・研修資料などの提供や貸与により支援	☆☆☆			スポーツ市民局	
5	啓発の推進	関係機関との連携・情報共有	人権・同和関係行政機関連絡会や全国人権同和行政促進協議会などを通じて、関係機関と情報共有するなど連携を促進	人権・同和関係行政機関連絡会及び全国人権同和行政促進協議会を通じて情報を共有	☆☆☆			スポーツ市民局	
6	教育の充実	学校教育における人権教育の推進（再掲）	あらゆる差別や偏見をなくし、お互いの人権を認めあう人間性豊かな児童生徒を育成する人権教育の推進、指導資料の作成、人権教育の研究を推進	全幼・小・中・高・特別支援学校（園）で人権教育を実施、「学校における人権教育をすすめるために～実用編～」活用、人権教育の研究推進をまとめた研究集録作成	☆☆☆			教育委員会	1-1再 2-2再
7	教育の充実	豊かな人間性を育む教育の推進（再掲）	地域や企業、体験活動の展開を支援するボランティアなどとの連携を充実し、児童生徒の成長にあわせた多様な体験活動を推進	公所や企業、地域住民などと連携して、自然体験にかかわる体験活動、勤労・奉仕体験活動、職場訪問・職場体験、外部講師を招いての講演など、児童生徒の成長に合わせた多様な体験活動を実施	☆☆☆			教育委員会	1-1再 2-2再
8	教育の充実	教職員への研修の実施（再掲）	人権教育に関する研修を教職員の経験年数や職務に応じて初任者から校（園）長まで計画的に実施するとともに、研修内容を各校（園）の全職員に広める取り組みを実施	・校（園）長研修会（新任）　57人 ・校（園）長研修会（2年目）44人 ・教頭研修会（新任）　63人 ・教頭研修会（2年目）　55人 ・新任主幹教諭研修会　65人 ・2年目主幹教諭研修会　80人 ・ミドルリーダー研修（11年以上教員）235人 ・教職経験者研修会、高等学校教職経験者研修会、（5年目教員）338人 ・養護教員経験者研修会（Ⅰ）（5年目養護教員）13人 ・幼稚園新規採用教員研修会 116人 ・幼稚園教職経験者研修会（5年目幼稚園教員）7人 ・幼稚園中堅教諭等資質向上研修（10年目幼稚園教員）15人など	☆☆☆			教育委員会	1-1再 1-2再
9	教育の充実	社会教育における人権教育の推進（再掲）	差別意識の解消と人権意識の高揚をめざして、生涯学習センターなどの社会教育施設において、さまざまな人権問題についての正しい理解と認識を得るために、講座や講演会を開催 ・人権問題講座の開催（生涯学習センター16回、女性会館1回） ・人権問題特別講演会の開催（生涯学習センター4回、生涯学習課1回）	・人権問題講座の開催（生涯学習センター16回、女性会館1回） ・人権問題特別講演会の開催（生涯学習センター4回、生涯学習課1回）	☆☆☆			教育委員会	1-1再

２－５　部落差別（同和問題）

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
10	教育の充実	市民の学んだ成果を生かした人権教育の推進（再掲）	市民グループと連携し、人権問題講座にファシリテーターを派遣し、参加体験型学習を推進	・講座の回数　10回（5日間） ・参加したファシリテーターの数　のべ28人	☆☆☆			教育委員会	1-1再
11	教育の充実	文化センターおよび教育集会所での社会教育の充実	西文化センター、中文化センター及び上汐田教育集会所に再任用短時間勤務職員を配置し、教養・文化、スポーツ講座などを開催 ・再任用短時間勤務職員4名配置 ・各種講座を令和6年度（西文化センター13講座、中文化センター13講座、上汐田教育集会所13講座）と同程度開催予定	西文化センター、中文化センター及び上汐田教育集会所に再任用短時間勤務職員を配置し、教養・文化、スポーツ講座などを開催 ・再任用短時間勤務職員4名配置 ・各種講座を開催（令和7年度は、西文化センター14講座、中文化センター13講座、上汐田教育集会所13講座）	☆☆☆			教育委員会	
12	教育の充実	就学奨励	高等学校等への就学を経済的に支援するため、名古屋市入学支援金や名古屋市奨学金の給付を行うほか、愛知県高等学校奨学金制度、日本学生支援機構の奨学金制度などに関する情報提供を実施	実施 名古屋市入学支援金の支給者数　3,147名 名古屋市奨学金の支給者数　2,217名 （1年生684名、2年生729名、3年生788名、4年生16名）	☆☆☆			教育委員会	
13	文化センターの運営	生活の支援	修学のための奨学金制度や生活福祉資金制度などの生活や福祉に関わる情報の提供や関係機関との連携を推進	・関係機関との連携を推進し、随時相談を実施 ・保健衛生事業の実施 西文化センター　40回、537人 中文化センター　20回、174人	☆☆☆			スポーツ市民局	
14	文化センターの運営	子育ての支援および児童福祉の増進	地域の子育て世帯の交流をすすめるとともに、児童の福祉増進をはかるため、文化センターにおいて各種児童・親子向け事業を実施するとともに、関係機関などとの連携を推進	・学習相談、親子で楽しむお話会など児童・親子向け各種事業の実施 西文化センター　273回、829人 中文化センター　283回、1,951人	☆☆☆			スポーツ市民局	
15	文化センターの運営	高齢者福祉の増進	地域の高齢者の福祉の増進や交流をはかるため、文化センターにおいて求人情報の提供や各種高齢者向け事業を実施するとともに、関係機関などとの連携を推進	・高齢者就業相談の実施　12件 ・高齢者教室などの各種高齢者向け事業 西文化センター　19回、402人 中文化センター　8回、140人	☆☆☆			スポーツ市民局	
16	文化センターの運営	文化センターにおける人権啓発の推進（再掲）	地域社会における人権啓発の活動拠点として、講演会や人権啓発パネル展などの啓発を実施	・憲法週間及び人権週間記念行事における講演会、パネル展などの啓発事業の実施 西文化センター　38回、2,371人 中文化センター　272回、4,360人 ・教養文化事業の実施 西文化センター　162回、1,117人 中文化センター　108回、1,054人	☆☆☆			スポーツ市民局	1-1再
17	文化センターの運営	文化センターなどの各種相談事業（再掲）	文化センターにおいて、地域住民の生活や文化の向上をはかり、部落差別（同和問題）をはじめとする人権問題の解決に役立てることを目的として、生活相談をはじめ高齢者相談、健康相談など各種相談事業を行うとともに、弁護士会や法務局など関係機関と連携して、法律相談、人権相談、経営相談を実施 教育集会所において、生活相談や健康相談を実施	【文化センター】 ・生活相談　1,085件 ・保健相談（保健センター）　293件 ・経営相談（中小企業振興課）　1件〔文化センター相談日実施分〕 ・法律相談（愛知県弁護士会）　44件 ・人権相談（名古屋法務局）2件 ・高齢者一般相談（区福祉課）　3件 ・高齢者就業相談（名古屋市高齢者就業支援センター）　12件 ・高齢者保健相談（保健センター）　58件 ・育児相談（保健センター）　183件 【上汐田教育集会所】 ・生活相談　0件 ・保健相談（保健センター）　43件	☆☆☆			スポーツ市民局	1-4再

２－５　部落差別（同和問題）

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
18	部落差別のない地域づくり	地域交流促進事業	文化センターにおいて、地域住民の交流促進を促進するための講座や行事等を実施	地域交流促進事業の実施 西・中文化センター　291回　3,737人	☆☆☆			スポーツ市民局	
19	部落差別のない地域づくり	住宅地区改良事業残存事業	生活環境の改善のために住宅地区改良事業残存事業を実施	適切に実施	☆☆☆			住宅都市局	
20	部落差別のない地域づくり	既設市営住宅の住戸内等設備の改善（再掲）	入居者の高齢化の進行などに対応するため、既設市営住宅の手すり設置、ドアノブのレバーハンドル化等住戸内設備の改善などを実施	改善住戸数：751戸	☆☆☆			住宅都市局	1-3再
21	えせ同和行為の排除	えせ同和行為に対する相談・対応	法務局、愛知県警察本部、愛知県、愛知県弁護士会と連携して、えせ同和行為対策連絡会を開催するとともに、市民などからの相談に応じ、必要な情報の提供、えせ同和行為への厳正な対応をはかるための研修、および啓発冊子の作成・提供を実施	・えせ同和行為に関する相談の実施　0件 ・パンフレット「許すな！えせ同和行為」の配付 ・人権施策推進会議幹事会、企画調整担当課長等連絡会議などでの注意喚起と厳正な対応の要請 ・人権指導者養成研修、新規採用者合同研修などで実施	☆☆☆			スポーツ市民局	

２－６　外国人

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
1	生活基盤づくり	学校教育における国際感覚を身につける教育の推進	コミュニケーションを図る資質・能力の基礎を育成するため、小学校・中学校・高等学校で外国人英語指導助手による指導を推進 小学校、特別支援学校（小学部）において外国語指導アシスタントによる活動を実施	事業計画に基づき、実施した。	☆☆☆			教育委員会	
2	生活基盤づくり	「名古屋生活ガイド」の発行等	生活の基本情報や各種手続きの窓口・相談先等を掲載した「名古屋生活ガイド」を制作し、センターのウェブサイトに掲載また、同ガイドの周知ちらしや、名古屋市が発行する広報資料等を同封した「ウェルカムキット」を区役所・支所等で配付	外国人市民が日常生活を営むうえで必要な市政や生活に関する情報を8言語（英語、中国語、ハングル、ポルトガル語、スペイン語、フィリピノ語、ベトナム語、ネパール語）とふりがなつき日本語で提供した。	☆☆☆			観光文化交流局	
3	生活基盤づくり	情報収集提供事業	名古屋国際センターの情報カウンターやウェブサイトにおいて各種生活情報を多言語で提供 実施日：火曜～日曜 対応言語：英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、ハングル、フィリピノ語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タイ語	・情報カウンターでの情報提供 カウンターの対応は、名古屋市の「一元的相談窓口」として、多言語及びやさしい日本語で提供した（日本語、英語はじめ11言語）。また、相談者と公的機関とセンターの通訳をつなぐ、三者通話による通訳のほか、公式LINE及びオンラインでの問い合わせに対応した。 情報サービスコーナー入館者数6,886名、問い合わせ件数9,106件、トリオホン実施件数212件。 ・ウェブサイト等による情報発信 国際センターの事業紹介や生活・行政・防災情報などを、日本語、英語はじめ11言語でウェブサイトに掲載し広く発信した。 アクセス738,480件。	☆☆☆			観光文化交流局	
4	生活基盤づくり	海外児童生徒教育相談（再掲）	名古屋国際センターにおいて、外国人児童生徒の教育や家族の海外勤務による出国・入国時の編入学等に関する相談に専門の相談員が対応 実施日：水・金・日曜	・海外児童生徒教育相談：425件 主な相談内容 外国人児童・生徒の教育に関わる相談275件 帰国に伴う子どもの編入学等に関する相談64件 出国に伴う子どもの編入学等に関する相談31件	☆☆☆			観光文化交流局	1-4再
5	生活基盤づくり	外国人行政相談（再掲）	名古屋国際センターにおいて、市政、行政に関する問題について、専門の相談員が対応。また、区役所や保健センター等で、トリオホン（3者通話システム）による、通訳サービスを実施 実施日：火曜～日曜 対応言語：英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、ハングル、フィリピノ語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タイ語	・外国人行政相談：1,110件（トリオホンを含む） 主な相談内容 在留資格に関する相談335件 労働関係に関する相談63件 社会保険に関する相談52件	☆☆☆			観光文化交流局	1-4再
6	生活基盤づくり	外国人無料法律相談（再掲）	名古屋国際センターにおいて、労働問題、婚姻関係や日本で生活する上で生じる法律上の問題について、専門家（弁護士）が相談に応じる 実施日：毎週土曜日 対応言語：英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語	・外国人無料法律相談：147件 主な相談内容 親族関係に関する相談：40件 労働関係に関する相談：23件 在留資格に関する相談：14件	☆☆☆			観光文化交流局	1-4再
7	生活基盤づくり	外国人のための税理士による無料税務相談（再掲）	名古屋国際センターにおいて、多言語による「外国人のための税理士による無料税務相談」を名古屋税理士会との共催で確定申告時期（1月）に実施	・外国人のための税理士による無料税務相談：7名参加 確定申告に関する相談：7件	☆☆☆			観光文化交流局	1-4再
8	生活基盤づくり	外国人こころの相談（再掲）	名古屋国際センターにおいて、外国人が日本の生活で抱く不安や悩みなどを解消するため、母国で資格、経験のある相談員が通訳を介さずに対応 実施日：随時（予約制） 対応言語：英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語	・外国人こころの相談：701件（256名） 主な相談内容 精神の健康に関する相談：154名 親子関係に関する相談：75名 自分の生き方（性格）に関する相談：44名	☆☆☆			観光文化交流局	1-4再
9	生活基盤づくり	ピアサポートサロン（再掲）	名古屋国際センターにおいて、生活のなかで不安や孤独を感じる外国人が悩みを共有しつながりを築く場としてサロンを実施	・ピアサポートサロン 1回実施　参加者数：23名	☆☆☆			観光文化交流局	1-4再

２－６　外国人

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
10	生活基盤づくり	難民相談（再掲）	名古屋国際センターにおいて、（公財）アジア福祉教育財団難民事業本部との共催で、インドシナ難民定住者、条約難民及び難民認定申請者等のための生活相談、保護措置等に関する相談に対応 実施日：木曜日	・難民相談：145件	☆☆☆			観光文化交流局	1-4再
11	生活基盤づくり	外国人生活相談出張サービス （再掲）	外国人が居住する地域や参加する日本語教室等において、相談員と通訳者を派遣し、行政相談や教育相談等を実施	・外国人生活相談出張サービス 1回実施　参加者数：1名	☆☆☆			観光文化交流局	1-4再
12	生活基盤づくり	外国人の子どもと保護者のための進路ガイダンス（再掲）	名古屋国際センターにおいて、中学校卒業後の進路に関わる情報提供と相談に対応するガイダンスを、教育委員会、学校等の関係団体の協力により実施 年１回実施	・外国人の子どもと保護者のための進路ガイダンス 1回実施　参加者数：78名	☆☆☆			観光文化交流局	1-4再
13	生活基盤づくり	外国人のための行政書士による相談（再掲）	名古屋国際センターにおいて、在留資格、帰化、起業など各種手続き等について、行政書士が無料で相談に対応。多言語で実施 実施日：水・日曜	・外国人のための行政書士による相談：211件 主な相談内容 在留資格に関する相談 国籍に関する相談 起業等の手続きに関する相談	☆☆☆			観光文化交流局	1-4再
14	生活基盤づくり	NIC日本語教室（再掲）	名古屋国際センターにおいて、外国人市民に必要な日本語でのコミュニケーションの機会と、生活に必要な情報を提供。市民ボランティアとの相互交流を通して異文化理解を促進 ・全10回程度の講座を年3回実施	・NIC日本語教室 第1期：5月～7月（10回） 第2期：9月～11月（10回） 第3期：1月～3月（10回） 参加者数：延べ1,415名	☆☆☆			観光文化交流局	1-3再
15	生活基盤づくり	やさしい日本語普及啓発事業（再掲）	外国人と日本人の言葉の壁を取り除き、災害時や行政窓口及び地域における円滑な情報伝達・コミュニケーションの促進を図ることを目的として、「やさしい日本語」の普及啓発を行う ・「やさしい日本語」講座等の実施 ・「やさしい日本語」での情報発信および作成物の活用	・「やさしい日本語」研修・講座等 2回実施　参加者数：延べ93名 ・市民レベルでの普及啓発活動 「やさしい日本語」での情報発信及び作成物の活用	☆☆☆			観光文化交流局	1-3再
16	生活基盤づくり	NIC子ども日本語教室、NIC高校生日本語教室（再掲）	名古屋国際センターにおいて、外国人児童・生徒を支援する各種研修や教室を実施 ・NIC子ども日本語教室 全10回程度の講座を年4回実施 ・外国人児童・生徒サポーター研修 ・NIC高校生日本語教室 全10回程度の講座を年4回（うち、夏休みは全5回程度）実施 ・キャリア支援プログラム	・NIC子ども日本語教室 第1期：5月～7月（10回） 夏休み：7月～8月（10回） 第2期：9月～11月（10回） 第3期：1月～3月（10回） 参加者数：延べ1,978名 ・外国人児童・生徒サポーター研修 入門編（全3回）　参加者数：56名 実践編　参加者数：36名 ・NIC高校生日本語教室 第1期：5月～7月（10回） 夏休み：7月～8月（5回） 第2期：9月～11月（10回） 第3期：1月～3月（10回） 参加者数：延べ656名	☆☆☆			観光文化交流局	1-3再
17	生活基盤づくり	外国人防災啓発事業（再掲）	「なごや災害ボランティア連絡会」や地域住民、地域の日本語教室等と連携し、外国人住民向けに防災啓発事業を実施 ・外国人防災啓発事業	・防災出前講座 4回実施　参加者数：延べ116名 ・防災サロン 3回実施　参加者数：166名 ・なごや市民総ぐるみ防災訓練への参加 1回実施　参加者数：29名 ・地域における合同訓練の実施 1回実施　参加者数80名	☆☆☆			観光文化交流局	1-3再 2-8再
18	生活基盤づくり	災害時外国人支援に備えた地域・広域における連携	大規模災害発生時における東海北陸県内の地域国際化協会相互の協力体制を整備し、定期的に情報共有・協議を行うとともに、災害時の活動に関する研修・訓練などの開催に協力	・東海北陸地域の地域国際化協会との連携 災害予防対策研修会　1回参加 ・災害ボランティア団体との協力	☆☆☆			観光文化交流局	2-8再
19	生活基盤づくり	パンフレット「すいどうのご案内」外国語版の局ウェブサイトへの掲載	新たに水道を使用されるお客さまに配布するパンフレット「すいどうのご案内」について、外国語（英語・中国語）表記した電子版を作成し、令和元年12月より局公式ウェブサイトに掲載	実施 電子版の内容の更新を令和8年4月に実施	☆☆☆			上下水道局	

２－６　外国人

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
20	生活基盤づくり	公共交通機関における多言語化の推進	バス車内への液晶式停留所名表示器の設置 地下鉄の車内案内表示装置の多言語化 駅の旅客案内表示装置の更新 わかりやすい案内サインの整備	・バス車内へ液晶式停留所名表示器を設置（107両） ・地下鉄の車内案内表示装置の多言語化を実施（321両） ・東山線旅客案内装置の更新工事中 ・わかりやすい案内サインの整備 8駅において、文字や記号を大きく表示しピクトグラムや駅番号を活用するなど、誰もが分かりやすい案内サインを整備	☆☆☆			交通局	
21	生活基盤づくり	区役所における多言語対応に係る環境整備（再掲）	外国人市民が比較的多い千種区、中村区、中区、港区において、外国人総合案内を設置	【外国人総合案内（コンシェルジュ）】 〇千種区：12,482件 ・月、木（木曜日が祝日の場合は翌日）：英語 ・火（火曜日が祝日の場合は翌日）：ベトナム語 〇中村区：16,787件 ・月、水、金：ベトナム語 ・月、火、木：ネパール語 〇中区：28,517件 ・月：中国語 ・月・火：ネパール語 ・水：ベトナム語 ・木：フィリピノ語 ・金：ベトナム語 〇港区：5,382件 ・月、水、日曜開庁日、連休後の開庁日 ：ポルトガル語 ・金：フィリピノ語 【区役所・支所における遠隔通訳・機械翻訳】 226件	☆☆☆			観光文化交流局	1-3再
22	生活基盤づくり	デジタルトランスフォーメーションを活用した多言語環境整備（再掲）	デジタルトランスフォーメーションの活用により、多言語情報の質・数量・提供速度を向上させ、言語による情報格差の解消を図る ・AIを活用した行政文書機械翻訳システムの展開 ・遠隔通訳・音声機械翻訳機能を搭載したタブレット端末を各区・支所に導入	デジタルトランスフォーメーションの活用により、多言語情報の質・数量・提供速度を向上させ、言語による情報格差の解消を図った。 ・市ウェブサイトにおける機械翻訳機能の利用（令和6年度より市長室広報課へ事業移管） ・AI翻訳システムの利用 ・遠隔通訳、音声機械翻訳はともに17言語で実施	☆☆☆			観光文化交流局	1-3再
23	生活基盤づくり	ウクライナ避難民の支援（再掲）	ウクライナ避難民が名古屋市内において安心して生活することができるよう、国際協力及び多文化共生の観点から、地域として継続的に支援する	① ウクライナ避難民支援登録業務及び個別相談業務 必要となる物資・ボランティア等を把握し、支援意向のある人との受け渡しを行うことで、避難民が安心して生活を送れるよう支援するとともに、市内在住の避難民の状況を個別に把握し、必要に応じて行政機関等の窓口に同行するなど、安心して生活できる環境づくりの支援を行った。 （R7実績：1,719件） ② ウクライナ避難民支援にかかる同行通訳及び避難民の状況把握等業務委託 避難民支援のための通訳及び避難民向けに情報を提供するための翻訳作業を行った。 （R7実績：252件）	☆☆☆			観光文化交流局	1-4再
24	生活基盤づくり	外国人の子どもの円滑な就学促進	・翌年度小学校に入学する年齢となる外国人の子どもの保護者に対し、8月に市立小学校への入学案内及び就学予定状況調査票を送付 ・市立小学校への入学申請がなく、就学予定状況が把握できない子どもの保護者に対し、2月に再度入学案内及び調査票を送付 ・本市に住民登録がある学齢相当の外国人の子どものうち、就学状況が把握できない子どもの保護者に対し、就学状況に関する調査票を送付 ・名古屋出入国管理局に市立小中学校入学の問い合わせ先案内を配架 ・各種案内及び調査票は外国語版に対応（英語、中国語、フィリピノ（タガログ）語、ハングル、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、ネパール語）	事業計画に基づき、実施した。	☆☆☆			教育委員会	
25	生活基盤づくり	外国人児童・生徒などの日本語教育・相談の充実	外国人児童・生徒が早期に学校生活に適応できるよう、日本語指導講師の学校への派遣や母語学習協力員、母語学習協力員スーパーバイザー、母語指導補助員の配置、教育相談を実施	事業計画に基づき、実施した。	☆☆☆			教育委員会	
26	生活基盤づくり	教員に対する研修の実施	教員に対して日本語指導を必要とする児童生徒の指導に関する研修を実施	・日本語指導を必要とする児童生徒指導法講座を実施160人	☆☆☆			教育委員会	

２－６　外国人

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
27	誰もが参画する地域づくり	ボランティア制度の管理運営（再掲）	名古屋国際センターにおいて、多文化共生、異文化理解、国際協力に関わるボランティア制度を管理運営 ・通訳・翻訳、日本語学習支援、ホームステイ受け入れ等16種類のボランティア活動の推進	・ボランティア制度の管理運営 年間活動人数：のべ3,834名 登録者数：のべ915名	☆☆☆			観光文化交流局	1-3再
28	誰もが参画する地域づくり	災害時外国人支援研修	大規模災害の発生時に外国人被災者を支援するため、災害語学ボランティアを募集・登録し、避難所での役割や支援活動のほか、支援者のネットワークづくり等に役立つ研修を実施 ・災害時外国人支援ボランティア研修 ・災害語学ボランティア研修	・災害時外国人支援ボランティア研修 参加者数：55名 ・災害語学ボランティア研修 3回実施　参加者数：延べ77名	☆☆☆			観光文化交流局	2-8再
29	誰もが参画する地域づくり	NIC外国人防災サポーター制度の運営・養成（再掲）	外国人住民を「NIC外国人防災サポーター」として登録・養成し、名古屋国際センターの「外国人防災啓発事業」や地域の防災イベントに派遣	名古屋国際センターの事業や地域の防災イベント等において、計6 回の防災啓発と2回の人材育成研修を実施。 活動人数：延べ14名 NIC外国人防災サポーター登録者数：9名	☆☆☆			観光文化交流局	1-3再 2-8再
30	多様性を活かす社会づくり	職員、教員に対する研修等の実施	国際都市名古屋を目指す本市職員として必要な英会話能力向上に対する支援や職場内人権研修を実施することにより、相互理解や多文化共生に向けた意識を醸成	オンライン動画研修実施	☆☆☆			総務局	
31	多様性を活かす社会づくり	NIC地球市民教室の運営	地域の国際化の重要な担い手である在住外国人を講師として登録・派遣し、母国の文化や日本での生活の様子などを伝える ・NIC地球市民教室 ・発見！体験！地球市民キャンパス ・講師の新規登録及び研修	・NIC地球市民教室 講師派遣135件 名古屋土曜学習プログラム　参加者数：55名 ・発見！体験！地球市民キャンパス 参加者数：80名 ・講師の新規登録・オリエンテーション 2回実施　新規登録者数：延べ22名 ・講師のスキルアップ研修 2回実施　参加者数：延べ33名	☆☆☆			観光文化交流局	
32	多様性を活かす社会づくり	多文化共生まちづくり事業（再掲）	国籍を問わず多様な住民の主体的な地域社会への参画や「顔の見える」関係づくりを促すため、地域の要請に応じ支援を実施	名古屋市中村区社会福祉協議会、名古屋市中区社会福祉協議会の地域福祉活動計画の事業実施に協力した。 そのほか、地域日本語教育コーディネート事業において、地域における多文化共生の拠点となる地域日本語教育の体制づくりを進めた。また、「やさしい日本語」講座や防災出前講座を行い、地域住民の社会参画や交流を促進した。	☆☆☆			観光文化交流局	1-3再
33	多様性を活かす社会づくり	多文化共生推進月間	市民の多文化共生に対する理解と認識を深めるため、多文化共生推進月間を制定し、イベントの実施や啓発ポスターの掲出等を行う	8月の多文化共生推進月間の事業として、8月16日にメインイベント「世界のみんなと盆踊り－名古屋城で踊ろう－」を開催したほか、9月3日に職員向けに多文化共生対応力向上研修を実施した。	☆☆☆			観光文化交流局	
34	ヘイトスピーチの解消に向けた取り組み	ヘイトスピーチ解消に向けた教育・啓発活動	関係機関・部署と連携を図りながら、広報、講座、講演会、映画会など、ヘイトスピーチの解消に向けた様々な教育・啓発活動を実施	・愛知人権啓発活動ネットワーク協議会とも連携しながら、各種人権啓発イベントを行う際に、啓発活動を実施 ・8月の多文化共生推進月間に、多文化共生に関する様々な理解促進事業を実施 ・なごや人権啓発センターでの法律の掲示、ウェブサイト掲載による法律の周知	☆☆☆			スポーツ市民局 観光文化交流局 緑政土木局 教育委員会	
35	ヘイトスピーチの解消に向けた取り組み	ヘイトスピーチの抑止に向けた取り組み	市内におけるヘイトスピーチの抑止に向け、関係機関・部署との連携を推進	本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた庁内連絡会の開催　1回	☆☆☆			スポーツ市民局 観光文化交流局 緑政土木局 教育委員会	

２－７　さまざまな人権分野

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
1	こころの健康づくりと自殺対策の推進	保健センターにおけるこころの健康相談事業（再掲）	各保健センターにおいて、精神科嘱託医、精神保健福祉相談員等を配置し、精神保健福祉に関する相談や訪問支援を行うほか、家族教室などのグループワーク、地域関係組織の育成援助や関係機関の連携強化をはかるとともに、こころの健康づくりや精神障害に対する正しい知識の普及啓発を実施	・相談のべ件数（15,933件） 相談内容（上位3位） 社会復帰 うつ・うつ状態 その他（ひきこもり・発達障害他） ・電話相談のべ件数（25,203件） ・メール相談件数（108件） ・訪問のべ件数（5,930件） ・普及啓発（155回、5,344人） ・組織育成（198回）	☆☆☆			健康福祉局	1-4再 2-4再
2	こころの健康づくりと自殺対策の推進	精神保健福祉センターにおける啓発・相談・支援（再掲）	市民のこころの健康づくりの推進や精神障害者の社会復帰・社会参加の促進をはかるため、精神保健福祉活動の中心的な施設である精神保健福祉センターにおいて、普及啓発や特定相談、ギャンブル等依存症からの回復支援プログラム、関係機関への技術援助などを実施	・精神保健福祉相談　3,982件 相談内容（上位3位） 一般電話相談 依存症相談窓口専用電話 特定相談 ・人材育成　91回、1,675人 ・技術援助・技術指導　402回 ・なごやギャンブル障害回復トレーニングプログラム（NAT-G） 75人	☆☆☆			健康福祉局	1-4再 2-4再
3	こころの健康づくりと自殺対策の推進	ゲートキーパーの養成	様々な悩みを抱えた人を見守り、専門家へつなぐ「ゲートキーパー」の役割を果たす人材を育成するため、一般市民向けゲートキーパー研修や、専門的な様々な分野の方を対象とした研修会もしくは講演会を開催する「いのちの支援人材育成事業」や「ゲートキーパー研修講師派遣事業」を実施するほか、ゲートキーパー研修動画およびウェブ学習にてゲートキーパーの養成を実施	いのちの支援人材育成事業、傾聴講座、かかりつけ医等心の健康対応力向上研修、ゲートキーパー養成研修講師派遣事業、ゲートキーパー養成研修ウェブ学習等の実施	☆☆☆			健康福祉局	
4	こころの健康づくりと自殺対策の推進	こころの絆創膏	自殺の未然防止のため、悩みに応じた相談機関の紹介、うつ病に関する知識や精神科医療に関する問答をウェブサイト「こころの絆創膏」に掲載するほか、市内主要駅周辺等において、啓発品（携帯用絆創膏）を配布するキャンペーン、啓発事業として「こころの絆創膏デー」、「こころの健康フェスタ」、「こころの絆創膏アプリ」の運用などを実施	・ウェブサイトこころの絆創膏 月平均アクセス数：23,354件 ・こころの絆創膏キャンペーン 配布数：絆創膏12,100個(9月) 絆創膏1,700個、シール1,250個(3月) ※協力施設にて配架・配布 ・こころの絆創膏デー ページビュー数　177,432 ・こころの健康フェスタ 参加者数：約1,205人 ・こころの絆創膏アプリ インストール数：1,254件	☆☆☆			健康福祉局	
5	こころの健康づくりと自殺対策の推進	子ども・若者の自殺危機対応チームの運営	子ども・若者の自殺対策を推進するため、「子ども・若者の自殺危機対応チーム」を設置し、自殺防止対策の検討や自殺リスクの高い子ども・若者への危機介入の強化につながる取組みを行う	実施	☆☆☆			健康福祉局	
6	ホームレスの自立支援	ホームレス援護施策推進本部による推進	ホームレスの方の自立に向けた援護施策を総合的かつ円滑に推進するため、ホームレス援護施策推進本部による全庁的な連携をはかりながら援護を実施	・第5期ホームレスの自立の支援等に関する実施計画を推進	☆☆☆			健康福祉局	
7	ホームレスの自立支援	住まいの確保と定着 福祉施設への入所	住宅の確保と施設での福祉的援護をすすめるため、救護施設、更生施設、宿所提供施設、養護老人ホームなどへの入所を実施 ・救護施設の運営　1か所 ・更生施設の運営　1か所 ・宿所提供施設の運営　1か所	・救護施設に164名が入所 ・更生施設に62名が入所 ・宿所提供施設に63世帯が入所	☆☆☆			健康福祉局	

２－７　さまざまな人権分野

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
8	ホームレスの自立支援	住まいの確保と定着 公営住宅の活用	安定した居住の場の確保をはかるため、市営住宅の優先入居制度の活用 ・自立支援事業を利用し就労自立した者のうち、市営住宅の入居資格を有する者に対する市営住宅の提供（年間4戸）	・自立支援事業の利用者で就労自立により地域において居宅生活が可能な者に対し、市営住宅の提供を案内し、1名が入居	☆☆☆			健康福祉局	
9	ホームレスの自立支援	住まいの確保と定着 民間住宅の活用	自立支援事業の利用者に対し、低廉な家賃の民間住宅の情報を提供して、入居の適否についての相談・助言を実施	・愛知共同住宅協会が行う相談事業と連携	☆☆☆			健康福祉局	
10	ホームレスの自立支援	就労機会の確保と 自立支援事業	自立支援事業2か所を運営し、宿泊・食事の提供、生活相談等を実施し、公共職業安定所との連携のもとで職業相談・あっせんを行い、就労による自立を支援 自立支援事業に就労支援を行う職員を配置し、仕事の情報収集・提供等を実施 自立後の生活訓練を行う場として、民間アパートを借り上げて自立支援住宅（5戸）を実施	・225人が自立支援事業を利用し退所、うち121人が職業相談等の支援により就労自立	☆☆☆			健康福祉局	
11	ホームレスの自立支援	心身の健康維持・回復 健康相談、健康診断の実施	自立支援事業で健康相談・健康診断を実施 ・入所時および入所中の健康相談・健康診断を実施	・入所時および入所中の定期的な健康相談・健康診断を実施	☆☆☆			健康福祉局	
12	ホームレスの自立支援	心身の健康維持・回復 医療機関の確保、DOTSの実施	ホームレスの方が利用する医療機関を確保するとともに保護施設等においてDOTS（直接服薬確認療法）等を実施 ・DOTS（直接服薬確認療法）を実施 ・結核服薬支援を実施 ・診療・入院協力料支給事業 ・生活用品支給事業	治療機会の確保を実施 ・保護施設等におけるDOTS ・結核服薬支援 ・診療・入院協力料支給事業 ・生活用品支給事業	☆☆☆			健康福祉局	
13	ホームレスの自立支援	相談・援護 社会福祉事務所における相談、巡回相談	社会福祉事務所におけるホームレスの方の相談窓口のほか、巡回相談を実施 ・社会福祉事務所での相談 ・巡回相談員等が公園等に出向き、生活相談等を実施	・社会福祉事務所にのべ4,449件の相談があり、緊急宿泊援護等の必要な援護を実施 ・巡回相談員等が公園などに出向き、生活相談等を実施	☆☆☆			健康福祉局	
14	ホームレスの自立支援	相談・援護 一時保護事業	生活保護適用の要否判定及び居宅生活の可否の判定等を行うため、一定期間入所し、宿泊と食事を提供 再び住居のない状態に戻らないための相談支援を実施 ・一時保護所の運営　1か所 ・一時保護所経由でアパートを確保した者を対象に、民間事業者によるアフターフォローを実施	・一時保護所を531名が利用し、宿泊・入浴・食事等の提供を実施 ・一時保護所経由でアパートを確保した者を対象に、民間事業者によるアフターフォローを12名が利用	☆☆☆			健康福祉局	
15	ホームレスの自立支援	民間団体等との連携・地域福祉	愛知労働局、愛知県および地元経済団体等との間で「ホームレス就業連絡会議」を設置し、就労支援対策について協議・検討 ・構成員：愛知労働局、愛知県、名古屋市、経済団体	・「ホームレス就業連絡会議」を開催し、就労支援対策について協議・検討を実施	☆☆☆			健康福祉局	
16	感染症に関する正しい知識の普及と理解の促進	エイズ、ハンセン病等感染症に関する啓発	エイズに関する啓発として、地域・職域などにおける講習会の実施、パンフレット・リーフレットなどの作成・配布、インターネットバナー広告、地下鉄広告および世界エイズデーに合わせた啓発事業の実施、市公式サブサイト「なごやHIV・性感染症ガイド」においてHIVに関する基礎知識や名古屋市で実施しているHIV検査日程等の周知を実施	・「HIV/エイズ性感染症検査」（多言語リーフレット）の作成・配布 ・「Let's talk about AIDS」（中学生向けリーフレット）の作成配布 ・世界エイズデーキャンペーンの実施 ・インターネットによる予防啓発の実施 ・地下鉄車両広告による予防啓発の実施 ・名古屋医療センターHIV診療医師による市内中学校におけるエイズ講演会を実施 ・医師向け講演会の実施 ・市公式サブサイト「なごやHIV・性感染症ガイド」による情報発信	☆☆☆			健康福祉局	

２－７　さまざまな人権分野

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
17	感染症に関する正しい知識の普及と理解の促進	エイズ、ハンセン病等感染症に関する啓発	ハンセン病に関する啓発等として、ウェブサイトなどへの記事掲載、リーフレットなどの配布による啓発、ハンセン病療養所慰問、福祉向市営住宅のあっせんの実施	・ハンセン病療養所訪問、入所者への見舞金支給 ・ウェブサイトへの記事掲載、リーフレット等の配布 ・福祉向け市営住宅のあっせん	☆☆☆			健康福祉局	
18	犯罪被害者等への支援	犯罪被害者等への支援	「犯罪被害者等支援条例」に基づき、関係機関との適切な役割分担を踏まえて、総合支援窓口の設置・運営、経済的・精神的支援、広報啓発・人材育成を柱とした犯罪被害者等に対する支援を行う また、犯罪被害者週間を中心とする各種啓発のほか、人材育成として市民向け講座（犯罪被害を学ぶ会及び入門・ステップアップ講座）を実施	・総合支援窓口の運営 ・経済的・精神的支援 ・広報啓発・人材育成事業の実施	☆☆☆			スポーツ市民局	
19	犯罪被害者等への支援	被害者サポートセンターあいちへの支援	犯罪の被害者およびその家族の精神的被害の回復・軽減のための活動を行う公益社団法人被害者サポートセンターあいちへの助成	公益社団法人被害者サポートセンターあいちへの助成を実施	☆☆☆			スポーツ市民局	
20	性的少数者に対する理解の促進や相談等の支援	性の多様性についての意識啓発	誰もが性別にかかわりなく人権が尊重される社会の実現を目指し、多様な生き方に対する差別や偏見を解消し、正しい理解を広めるための意識啓発を実施	性の多様性に関する講座の実施	☆☆☆			スポーツ市民局	
21	性的少数者に対する理解の促進や相談等の支援	名古屋市にじいろ相談（セクシュアル・マイノリティ相談）（再掲）	セクシュアル・マイノリティ（性的少数者）の当事者や周りの方々が相談できる窓口を設置し、当事者の生きづらさの解消や、セクシュアル・マイノリティへの正しい理解の促進を図る	総件数：126件	☆☆☆			スポーツ市民局	1-4再
22	性的少数者に対する理解の促進や相談等の支援	性的少数者に係る児童生徒への対応	文部科学省からの通知を参考にして、学校生活での各場面において、悩みや不安を抱える児童生徒への適切な配慮及び支援体制などを実施	全幼・小・中・高・特別支援学校（園）で人権教育を実施	☆☆☆			教育委員会	
23	さまざまな人権課題に対する理解の促進	さまざまな人権課題についての人権啓発	なごや人権啓発センターにおける講演会・映画会等の啓発事業や啓発冊子等の作成、広報における人権啓発記事の掲載等の機会を通じて、さまざまな人権課題についての啓発を実施	・さまざまな人権課題をテーマにした講演会・映画会の開催 ・啓発冊子の作成提供	☆☆☆			スポーツ市民局	
24	さまざまな人権課題に対する理解の促進	さまざまな人権課題についての人権教育	さまざまな人権課題を取り上げた指導者用資料「人権教育の手引き」などを活用し、学校教育や社会教育の場において、人権尊重の精神の涵養を図る人権教育を実施	指導者用資料「人権教育の手引き」などを活用し、学校教育や社会教育の場において、人権尊重の精神の涵養を図る人権教育を実施	☆☆☆			教育委員会	
25	さまざまな人権課題に対する理解の促進	再犯防止の推進	「名古屋市再犯防止推進計画」に基づき、犯罪をした人等の立ち直りを支援し、誰もが安心して自分らしく暮らすことのできる地域社会づくりを推進	・伴走型入口支援の実施 コーディネート件数　45件 相談支援件数　37件 ・広報啓発の実施 再犯防止講演会の開催　1回 ・立ち直り支援推進企業等の認定の実施 立ち直り支援推進企業の認定　6件 立ち直り支援応援企業の認定　2件	☆☆☆			スポーツ市民局	
26	さまざまな人権課題に対する理解の促進	北朝鮮拉致問題等にかかる人権啓発	北朝鮮による日本人拉致問題に関する理解促進のため、北朝鮮人権侵害問題啓発週間にあわせて、拉致問題や拉致被害者・特定失踪者等にかかる人権啓発を実施	なごや人権啓発センター多目的室にて北朝鮮による日本人拉致問題にかかるパネル展を実施	☆☆☆			スポーツ市民局	

２－７　さまざまな人権分野

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
27	さまざまな人権課題に対する理解の促進	孤独・孤立対策事業	孤独・孤立対策推進法の施行（令和6年4月1日）に伴い、各局が実施している孤独・孤立対策事業について市民が悩みに応じて検索できるポータルサイトの作成および対策強化月間における孤独・孤立対策に関する広報啓発を実施	孤独・孤立支援ポータルサイトを運用し、孤独・孤立を考える講演会を実施した。	☆☆☆			健康福祉局	
28	さまざまな人権課題に対する理解の促進	ひきこもりに関する啓発・相談（再掲）	ひきこもり状態にある本人又は家族を対象として、 予約制の来所相談や電話、LINE相談等を行うとともに、当事者が交流できる居場所の開設や家族支援、支援機関の職員等を対象とした研修、情報発信としてパンフレットの発行などを実施	相談件数：7,850件 ・来所相談　2,550件 ・電話相談　3,561件 ・訪問相談　684件 （前年度相談件数：5,169件）	☆☆☆			健康福祉局	1-4再

２－８　人権を取り巻く課題

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
1	インターネットの適正な利用とプライバシーの保護	インターネット上の人権侵害の解決に向けての対応	インターネットを利用した差別的情報の流布などによる人権侵害に関して、国や愛知県などの関係機関と情報交換や解決に向けての調整を実施する	・インターネットと人権について、啓発冊子の配布や名古屋市公式ウェブサイトへの掲載により、市民向けに周知を実施 ・人権同和関係行政機関連絡会及び全国人権同和行政促進協議会において、県内関係機関はじめ他都府県自治体と情報交換・共有	☆☆☆			スポーツ市民局	
2	インターネットの適正な利用とプライバシーの保護	インターネット上の人権にかかる啓発	市公式ウェブサイトにおける啓発を始め、なごや人権啓発センターにおいて、インターネット上の人権に関連したパネルの展示やタッチパネルPCの人権学習コンテンツによる啓発、啓発冊子の配布、図書・DVDの閲覧・貸出を実施	・インターネットの人権に関連したパネルの展示や、タッチパネルPCの人権学習コンテンツによる啓発 ・啓発冊子の作成提供 ・人権セミナーにおいて「インターネット上の誹謗中傷問題～あなたが被害者にも加害者にもならないために～」をテーマとした講演会を開催	☆☆☆			スポーツ市民局	
3	インターネットの適正な利用とプライバシーの保護	名古屋市情報あんしん条例に基づく情報の適正な保護および管理	本市の保有する情報の保護および管理に関する基本的仕組みを定めた名古屋市情報あんしん条例の目的に従い、安全対策を講じて、情報の適正な保護および管理を実施 1　継続的で着実な情報保護対策の実施 2　情報システムの開発等に係る点検の実施 3　情報の保護管理状況の点検・改善の継続実施	・継続的で着実な情報保護対策の実施 ・情報システムの開発等の点検の実施 ・情報の保護管理状況の点検・改善の継続実施	☆☆☆			総務局	
4	インターネットの適正な利用とプライバシーの保護	個人情報保護制度の運営	市が保有する個人情報の適正な取扱いを確保するとともに、本人の求めに応じて個人情報を開示するなど情報の適切な運用を推進 個人情報保護審議会及び個人情報保護審議会小委員会を開催	個人情報保護審議会及び個人情報保護審議会小委員会の開催回数：16回	☆☆☆			スポーツ市民局	
5	インターネットの適正な利用とプライバシーの保護	民間事業者の個人情報保護相談（再掲）	個人情報の保護に関する法律に基づき、市民の権利利益を保護することを目的とし、民間事業者が取り扱う個人情報の適正な取扱いを確保するため、事業者と市民に対する情報提供などの支援、事業者と市民との間の苦情についての相談などを実施	民間事業者の個人情報の取扱いに関する相談 状況：12件 ・個人からの相談：11件 ・事業者からの相談：1件	☆☆☆			スポーツ市民局	1-4再
6	地域防災力の向上	地区防災カルテを活用した防災活動の推進	地域の災害リスクや防災活動の実施状況等を整理した地区防災カルテを活用し、地域住民とともに地域特性を考慮した防災活動に取り組むため、地域との話し合いの上、今後取り組むべき防災活動（地域避難行動計画、指定避難所開設・運営訓練、自主防災訓練等）を検討し、推進	・地区防災カルテを活用した各種防災活動の実施	☆☆☆			防災危機管理局	
7	避難対策・避難生活支援の推進	災害時の情報収集・伝達手段の充実	災害発生時に迅速に被害状況等の情報を収集するとともに、適切な避難行動等を促進するため、避難指示や大津波警報などの緊急情報を伝達	Yahoo!防災速報、防災アプリ、同報無線、ラジオ、市公式Webサイト、緊急速報メール、SNS，広報車など多数な手段での情報伝達訓練を実施	☆☆☆			防災危機管理局	
8	避難対策・避難生活支援の推進	多様な避難者に配慮した避難所運営	市民参加型の訓練等を通じ、要配慮者、性別などに配慮した避難所運営を推進するとともに、多様な避難者に配慮した災害救助物資を備蓄	・多様な避難者に配慮した避難所運営をテーマとした避難所開設運営訓練を実施 ・多様な避難者に配慮した災害救助用物資を備蓄	☆☆☆			防災危機管理局	
9	避難対策・避難生活支援の推進	要配慮者の避難場所の充実	小学校などの指定避難所において要配慮者のための空間となる福祉避難スペースの確保を進めるとともに、一般の指定避難所や福祉避難スペースでの生活が困難な要配慮者を対象とした福祉避難所についてか所数の増加をはかるなど、要配慮者の避難場所の充実をはかる	・指定避難所開設運営訓練を通じ、福祉避難スペースの周知を実施 ・介護保険指定事業者講習会及び障害福祉サービス事業者等集団指導にて福祉避難所指定または協定への協力依頼 ・新規事業所へ向けた福祉避難所受託に関する意向調査や訪問 ・NAGOYAかいごネット及びウェルネットなごやへの資料掲載 ・福祉避難所（社会福祉施設等）263か所、福祉避難所（宿泊施設）35か所	☆☆☆			防災危機管理局 健康福祉局	
10	避難対策・避難生活支援の推進	災害時外国人支援研修（再掲）	大規模災害の発生時に外国人被災者を支援するため、災害語学ボランティアを募集・登録し、避難所での役割や支援活動のほか、支援者のネットワークづくり等に役立つ研修を実施 ・災害時外国人支援ボランティア研修 ・災害語学ボランティア研修	・災害時外国人支援ボランティア研修 参加者数：55名 ・災害語学ボランティア研修 3回実施　参加者数：延べ77名	☆☆☆			観光文化交流局	2-6再

２－８　人権を取り巻く課題

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
11	避難対策・避難生活支援の推進	外国人防災啓発事業（再掲）	「なごや災害ボランティア連絡会」や地域住民、地域の日本語教室等と連携し、外国人住民向けに防災啓発事業を実施 ・外国人防災啓発事業	・防災出前講座 4回実施　参加者数：延べ116名 ・防災サロン 3回実施　参加者数：166名 ・なごや市民総ぐるみ防災訓練への参加 1回実施　参加者数：29名 ・地域における合同訓練の実施 1回実施　参加者数80名	☆☆☆			観光文化交流局	1-3再 2-6再
12	避難対策・避難生活支援の推進	災害時外国人支援に備えた地域・広域における連携（再掲）	大規模災害発生時における東海北陸県内の地域国際化協会相互の協力体制を整備し、定期的に情報共有・協議を行うとともに、災害時の活動に関する研修・訓練などの開催に協力	・東海北陸地域の地域国際化協会との連携 災害予防対策研修会　1回参加 ・災害ボランティア団体との協力	☆☆☆			観光文化交流局	2-6再
13	避難対策・避難生活支援の推進	NIC外国人防災サポーター制度の運営・養成（再掲）	外国人住民を「NIC外国人防災サポーター」として登録・養成し、名古屋国際センターの「外国人防災啓発事業」や地域の防災イベントに派遣	名古屋国際センターの事業や地域の防災イベント等において、計8回の防災啓発を実施。 活動人数：延べ14名 NIC外国人防災サポーター登録者数：9名	☆☆☆			観光文化交流局	1-3再 2-6再